

# 目次

<b>第1編 序論</b> .....	<b>5</b>
第1章 総合振興計画の策定にあたり.....	6
第1節 策定の背景.....	6
第2節 計画の役割、特徴.....	6
第3節 総合振興計画の目標年度と構成.....	7
第4節 総合振興計画に基づく評価及び公表について.....	7
第2章 前計画(第2次総合振興計画)の振り返り.....	8
第1節 前計画の概要.....	8
第2節 前計画の総括.....	8
第3章 あわら市を取り巻く社会の潮流.....	16
第4章 あわら市の現状.....	18
第1節 あわら市の現況.....	18
第2節 市民の声.....	23
第5章 あわら市の課題と今後の施策の柱.....	36
第1節 あわら市の課題の整理.....	36
第2節 課題から導きだす施策の柱.....	37
<b>第2編 基本構想</b> .....	<b>39</b>
第1章 あわら市の目指すまちの姿.....	40
第1節 基本理念.....	40
第2節 基本目標.....	41
<b>第3編 基本計画</b> .....	<b>47</b>
第1章 基本計画の概要.....	48
第1節 計画期間と位置づけ.....	48
第2節 施策を進めるにあたっての共通テーマ.....	49
第3節 基本計画の体系.....	52
第4節 基本計画の見方.....	54
第5節 基本計画の内容.....	56
<b>施策の柱1 人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦</b> .....	<b>56</b>
基本施策1 子育て支援.....	56
基本施策2 学校教育.....	58
基本施策3 生涯学習・青少年健全育成.....	60
基本施策4 文化・スポーツ.....	62
基本施策5 人権尊重・男女共同参画.....	64
基本施策6 移住・定住・結婚支援.....	66
基本施策7 市民主役の地域づくり.....	68

施策の柱2 人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦	70
基本施策8 観光	70
基本施策9 農林水産業	72
基本施策10 商工業	74
施策の柱3 人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦	76
基本施策11 防災	76
基本施策12 防犯・交通安全	78
基本施策13 地域福祉	80
基本施策14 高齢者福祉	82
基本施策15 障害福祉	84
基本施策16 健康	86
基本施策17 社会保障	88
施策の柱4 人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦	90
基本施策18 環境・エネルギー	90
基本施策19 循環型社会	94
基本施策20 都市・景観	96
基本施策21 道路・河川	100
基本施策22 上下水道	102
基本施策23 住環境	104
施策の柱5 各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」	106
基本施策24 行財政運営	106

## 第4編 あわらしまち・ひと・しごと創生総合戦略との 統合について 109

第1章 あわらしまち・ひと・しごと創生総合戦略との統合について	110
第1節 策定の背景	110
第2節 総合戦略の位置づけ	110

## 資料編 113

1 策定体制	114
2 策定経過	115
3 審議会委員名簿	116
4 諮問書	117
5 答申書	118
6 基本施策に関連する統計資料	119
7 用語集 (50音順・アルファベット順)	133

本文中の「※」を付記した用語については、「資料編」の「7 用語集 (50音順・アルファベット順)」に、その内容の説明を記載しています。

# 第1編

## 序論

# 第1章

## 総合振興計画の策定にあたり

### 第1節 策定の背景

あわら市では、平成28(2016)年に「暮らしやすくて幸せを実感できるまち」を基本理念とする「第2次あわら市総合振興計画」を策定し、「環境」「健康」「教育」「都市」「経済産業」「地域社会」の6分野を柱に、各種施策に取り組んできました(詳細はP.8以降参照)。

第2次計画の期間中には、新型コロナウイルス感染症の拡大や能登半島地震など、市民生活の安全を脅かす大きな出来事が相次ぎました。また、持続可能な開発目標(SDGs)の浸透や脱炭素社会を目指す取組が進み、環境面への注目が一層高まっています。さらに、国内ではインバウンド(※)の拡大や外国人労働者の増加など国際的な交流が活発化し、社会の多様性が広がっています。加えて、デジタル技術の急速な進展により、働き方や暮らし方の変化、そして価値観の多様化が進展しています。こうした中、全国的には人口減少と少子高齢化が加速しており、地域社会の持続性そのものが問われています。

これらの要因を総合的に踏まえると、あわら市が将来にわたって安心して暮らせる地域であり続けるためには、環境や社会の変化に柔軟に対応しながら、持続可能なまちづくりを進めていくことが強く求められています。そこで、令和7(2025)年度をもって、「第2次あわら市総合振興計画」の計画期間が終了することから、これからの変化に対応しながら、市民と行政がともに進めることができる新たなまちづくりの指針として、「第3次あわら市総合振興計画(以下、本計画)」を策定します。

### 第2節 計画の役割、特徴

#### 1 まちづくりの最上位計画

本計画は、まちづくりの長期的・総合的な指針であり、市政運営の根幹となる最上位計画で、あらゆる分野における政策の基本的な方向性を示すものです。

#### 2 市民参加による策定

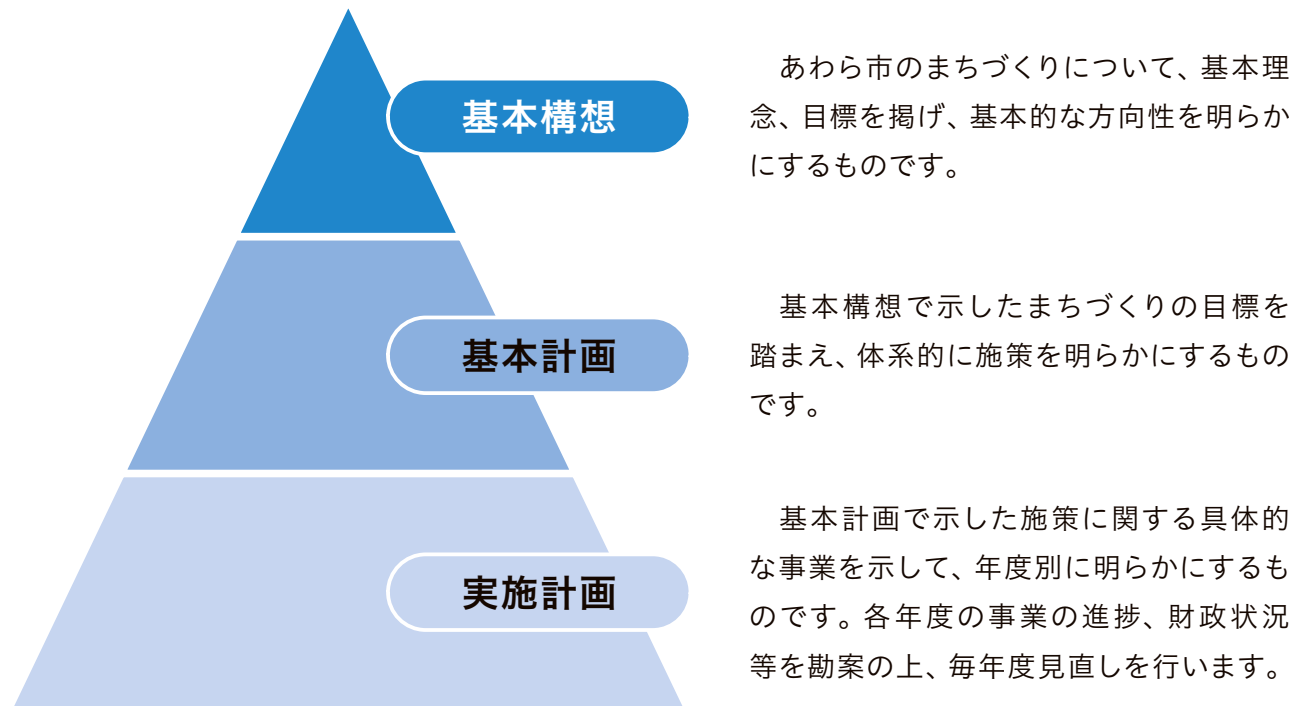
本計画は、行政だけでなく、市民みんなが力を合わせ、あわら市の未来を創っていくためのビジョンを示すものです。みんなの想いを計画に反映するため、市民や小中学生、高校生を対象としたアンケートや市民参加のワークショップによる意見を踏まえて策定します。

#### 3 成果・実効性を重視した計画

これまでのまちづくりにおける成果・課題を整理した上で、将来像やまちづくりの目標と、その達成に向けた取組の方向性を設定し、適切な評価・検証から改善につながる仕組みを持った実効性のある計画とします。

## 第3節 総合振興計画の目標年度と構成

### ■計画の構成のイメージ



### ■第3次総合振興計画の期間



## 第4節 総合振興計画に基づく評価及び公表について

市政運営を効果的かつ効率的に推進するとともに、市政の透明性を向上し、市民への説明責任を果たすため、市民や外部有識者に参加してもらい、総合振興計画に基づき、年度ごとに評価作業を行います。

評価結果は、ホームページ等で公表するとともに、市政運営に反映させていくこととします。

# 第2章

## 前計画（第2次総合振興計画）の振り返り

第3次総合振興計画の策定にあたり、前計画である第2次総合振興計画の概要及び、取組状況の振り返りについて整理します。

### 第1節 前計画の概要

「暮らしやすく幸せを実感できるまち」を基本理念とし、6つのactionをまちづくりの目標（施策の柱）としていました。

#### 基本構想

《平成 28 (2016) ～令和 7 (2025) 年度》

#### 基本理念

暮らしやすく幸せを実感できるまち

#### 基本計画

《平成 28 (2016) ～令和 2 (2020) 年度》

《令和 3 (2021) ～令和 7 (2025) 年度》

前期基本計画のテーマ

若い世代が  
住み、生み、  
育てたくなるまち

後期基本計画のテーマ

誰もが夢や希望を持ち  
元気に笑顔で暮らす  
活力あふれるまちへ

#### まちづくりの目標（施策の柱）

##### action1 環境

美しい自然が  
守られ、  
安全で安心して  
暮らせるまち

##### action2 健康

健やかな身体を  
鍛え、生涯を通  
して元気に  
暮らせるまち

##### action3 教育

学びの心を  
育て、  
豊かな文化が  
あふれるまち

##### action4 都市

生活基盤が  
整い、  
便利で快適な  
住みよいまち

##### action5 経済産業

働く喜びを伝え、  
にぎわいと  
活力に満ちた  
まち

##### action6 地域社会

みんなが  
主役で、  
ともに育む  
まち

### 第2節 前計画の総括

第2次総合振興計画に基づき取り組んできた内容について、令和6（2024）年度末時点での実績に基づいて、「主な取組」「主な指標の状況」「主な成果と課題」の観点から総括として整理しました。

action  
1

## 環境

## ～美しい自然が守られ、安全で安心して暮らせるまち～

自然環境の保全に努めるとともに、限りある資源とエネルギーの有効利用を図り、循環型社会の構築を推進しました。また、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。

## 《主な取組》

- 令和5（2023）年度に「ゼロカーボンシティ推進チーム」を設置し、脱炭素化に向けた検討を行うとともに、グリーンカーテンの普及、食べきり運動、マイボトル運動など、市民の身近な環境保全活動やごみ減量の取組を促進しました。
- 令和6（2024）年に発生した能登半島地震を契機として、「危機管理課」を創設して、防災体制の強化に努めました。
- 防災士の資格取得者は年々増加しており、令和6（2024）年度には新たに2区で自主防災組織が設立されるなど、地域の防災体制が強化されました。
- 地域の防犯灯や防犯カメラの設置支援、防犯隊の活動により、安全な地域づくりを推進しました。
- 警察などと連携して交通安全啓発活動を行い、市内の交通事故発生件数は減少しており、令和4（2022）年11月から死亡事故は0件を維持してきました。

## 《主な指標の状況》

		第2次計画の設定		実績（R6）
		基準（H26）	目標（R7）	
関連する統計資料	市民・団体の環境イベント開催数	17回	30回	32回
	市民1人1日当たりのごみ排出量	881g	850g↓	892g
	自主防災組織の設立数	94区	120区	112区
	交通事故発生件数	84件	30件↓	41件
関連する市民意識	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	92.4%	95.0%	89.5%
	道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	65.3%	75.0%	65.5%
	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	35.8%	40.0%	30.0%
	犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	82.0%	87.5%	78.6%

## 《主な成果と課題》

- 令和6（2024）年度に市民・団体による環境イベントを32回開催しており、目標を上回っていますが、環境保全意識をより多くの方に啓発するためには、内容などについて工夫した取組が必要です。
- 令和6（2024）年度における自主防災組織数は112区と増加していますが、さらなる地域の防災体制の強化のため、地区での出前講座の開催や防災士の資格に係る情報発信により、防災意識の啓発を進めることが必要です。
- 市民1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にありますが目標値には届いておらず、より積極的な市民への啓発が求められます。
- 令和6（2024）年度における交通事故発生件数は41件となっており、運転者講習会など高齢者を含め全世代への交通安全意識の啓発活動が求められます。

誰もが生涯にわたって健やかに人生を過ごせるために、健康、福祉、社会保障の各分野において連携の取れた施策を展開し、いきいきと暮らすことができるまちづくりを推進しました。

《主な取組》

- 特定健診やがん検診未受診者への個別の受診勧奨、インターネットでの予約受付や休日健診の実施など健診を受けやすい体制づくりにより、受診率向上を図るとともに、健康教室の実施により市民の主体的な健康づくりを促進しました。
- 全国的に高齢化率が高い傾向にあり、高齢者の居場所づくりをはじめ、フレイル(※)予防や認知症予防など、高齢者の健康づくりと介護予防を一体的に実施しました。
- 妊娠期から面談やアンケートを通じて伴走型支援を行うとともに、24時間対応のオンライン相談サービスや産後ケア事業を整備して、安心して妊娠・出産・子育てができる体制を推進しました。
- 生活困窮者の状況に応じた相談支援や就労支援を実施し、自立を促進しました。

《主な指標の状況》

		第2次計画の設定		実績(R6)
		基準(H26)	目標(R7)	
関連する統計資料	特定健診受診率	27.9%	40.0%	35.0%
	総人口に占める要支援及び要介護認定者の割合	5.4%	6.0%	6.1%
	生活保護被保護世帯数	120世帯	108世帯	118世帯
関連する市民意識	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	58.0%	60.0%	50.0%
	高齢者や障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている市民の割合	29.4%	35.0%	29.5%
	妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると考えられる市民の割合	55.4%	65.0%	35.8%

《主な成果と課題》

- 受診勧奨により特定健診やがん検診の受診率は向上しましたが、今後も継続的な啓発が必要です。さらに、健康的な生活習慣を継続するため、食事、運動、歯科など、分野ごとの取組を引き続き推進することが必要です。
- 高齢化率の上昇に伴い、要支援及び要介護認定者の割合も微増しており、高齢者の生きがいづくりや健康寿命の延伸など、包括的に支援していくことが必要です。
- 子育てに係る保育ニーズが多様化しており、地域の実情に合わせた保育体制づくりが必要です。
- 高齢や疾病による失業などを理由とした生活困窮者が増加しています。抱えている課題や生活状況が複雑化しているため、就労支援に加え、各関係機関との支援体制の強化が必要です。

action  
3教育  
～学びの心を育て、豊かな文化があふれるまち～

学校・家庭・地域が一体となって、心豊かでたくましい子どもたちを育てるとともに、生涯にわたって多世代が学びの心を育て、豊かな文化があふれるまちづくりを推進しました。

## 《主な取組》

- 市独自で教科指導員（英語）やICT（※）教育指導員を配置し、教員への助言指導と授業改善を推進するとともに、ふるさと教育やキャリア教育などの取組を進めました。
- カヌーポロといったあわら市ならではのスポーツを推進するとともに、ニュースポーツ（※）教室などを開催して、幅広い方がスポーツにふれあえるような取組を行いました。
- 令和7（2025）年10月より市内すべての小中学校で給食費の完全無償化を実施し、保護者の経済的負担軽減に取り組みました。
- 郷土歴史資料館における企画展や講座の開催による市の歴史・文化を学べる機会の創出や、金津創作の森における企画展による芸術文化の振興を進めました。
- 生涯学習や社会教育を普及する場として公民館を幅広い世代の方に活用してもらうために、講座や教室の充実を図りました。

## 《主な指標の状況》

		第2次計画の設定		実績（R6）
		基準（H26）	目標（R7）	
関連する統計資料	公民館講座受講者数	43,313人	55,000人	52,506人
	ニュースポーツ参加者数	936人 （R元）	1,200人	936人
	郷土歴史資料館入場者数	6,147人	7,000人	4,519人
	金津創作の森美術館入場者数	130,841人	160,000人	111,476人
関連する市民意識	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	58.2%	60.0%	49.5%
	手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	46.2%	50.0%	32.9%

## 《主な成果と課題》

- 各種教育の充実を進めていますが、ふるさと教育における指導者の担い手不足や国際交流における交流先が限られていることなどが課題となっています。
- ニュースポーツ参加者数は増加傾向にありますが、イベントの内容によっては参加者が減少しているものも見られるため、さらに多くの方に参加してもらえるように内容の充実が必要です。
- 公民館講座受講者数は増加傾向にあるものの、受講者の年齢層に偏りがあり、また、利用者の大半は女性であるため、今後は様々な属性の方に参加してもらえるように内容を工夫していくことが必要です。
- 郷土歴史資料館及び金津創作の森美術館ともに目標には到達しておらず、引き続き歴史・文化を広く普及していくことが必要です。

便利で快適な生活を送るために、上下水道や道路網、公共交通体系などを整備し、快適な住環境を備えた住みやすいまちづくりを推進しました。

《主な取組》

- 市が管理する市道について、道路ネットワークの安全性、快適性を確保するため、計画的な維持管理と長寿命化を進めるとともに、国道や県道の整備促進について、国や県に対して要望活動を行いました。
- J R 芦原温泉駅周辺エリアについて、北陸新幹線開業に併せ、西口・東口交通広場が整備され、交通結節点としての機能強化を図りました。
- 浄土真宗中興の祖といわれる蓮如が布教の拠点とした吉崎地区において、この地域の持つ資源を磨き上げ、活性化を図るため、道の駅「蓮如の里あわら」を整備しました。
- 電車やバスなどの公共交通機関の維持を図るため運行支援を実施するとともに、乗合タクシーについては、利用者ニーズの把握に努め、利便性向上を図りました。
- 水道事業については、包括的民間委託や料金改定による経営改善を図り、下水道事業については、計画的な点検や老朽施設の整備による重大事故の防止を進めました。

《主な指標の状況》

		第2次計画の設定		実績 (R6)
		基準 (H26)	目標 (R7)	
関連する統計資料	都市計画道路の整備率	56.5%	62.0%	58.0%
	計画区域内公共下水道接続率	91.0%	95.0%	95.1%
関連する市民意識	道路が効率的・効果的に整備されていると考える市民の割合	42.5%	50.0%	34.5%
	公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	24.8%	30.0%	20.0%
	景観に配慮したまちなみ整備が行われていると考える市民の割合	22.3%	30.0%	26.2%
	安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	78.4%	85.0%	80.2%

《主な成果と課題》

- 都市計画道路の整備を着実に進めていますが、暫定的に2車線で供用されている国道8号福井バイパスについて、4車線整備に向けた国への継続的な要望と早期完成の実現が必要です。
- 北陸新幹線開業効果を最大限に活用するために、芦原温泉駅周辺の計画的な整備だけでなく、あわら温泉街についても魅力あるエリアとして一体的に整備していく必要があります。
- 令和7(2025)年3月から乗合タクシーを予約する際に、これまでの電話予約に加えて、アプリでも予約可能になりましたが、利用者へのさらなる周知が必要です。
- 上水道について、施設の老朽化による更新費用の増加、物価上昇等により、さらなる経営環境の悪化が懸念されます。
- 下水道施設について、将来管路の更新や長寿命化工事が必要です。

action  
5

## 経済産業

## ～働く喜びを伝え、にぎわいと活力に満ちたまち～

製造業を中心とした産業をさらに発展させるとともに、福井県随一の温泉観光地「あわら温泉」を中心に、にぎわいと活力あるまちづくりを推進しました。

## 《主な取組》

- 北陸新幹線芦原温泉駅開業に伴う経済効果を促進させるため、首都圏などへの誘客活動の実施や将棋界最高位のタイトル戦「竜王戦」など、知名度向上や観光誘客に効果の高い事業に取り組みました。
- 福井園芸カレッジ等と連携し、支援制度や巡回指導により新規就農者の確保に努めました。また、農地中間管理事業の活用等により、経営農地の集積を図り、大規模な遊休農地の発生を抑制しました。
- 空き店舗情報バンクの充実や補助制度により、芦原温泉駅前通りやあわら温泉街の空き店舗解消に取り組みました。
- 地元社会人との交流プログラムや地元企業を紹介するガイドブックの活用により、地元企業への理解促進と定着率向上に向けた取組を進めました。

## 《主な指標の状況》

		第2次計画の設定		実績 (R6)
		基準 (H26)	目標 (R7)	
関連する統計資料	観光入込客数	1,819,200 人	2,200,000 人	2,129,600 人
	宿泊観光客数	808,300 人	1,000,000 人	681,100 人
	外国人宿泊客数	15,700 人 (R元)	50,000 人	9,195 人
	新規就農者数 ※5年間の累計	6 人 (H22～H26)	15 人 (R3～R7)	15 人 (R3～R7)
	担い手の農地集積率	72.2% (R元)	76.0%	77.8%
	年間製造品出荷額	1,752 億円	2,020 億円	1,638 億円
関連する市民意識	観光地としての魅力があると思う市民の割合	23.2%	40.0%	40.2%
	日用品などの買い物がしやすいと思う市民の割合	55.8%	65.0%	55.5%
	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	34.5%	50.0%	34.0%

## 《主な成果と課題》

- 観光入込客数は増加傾向にあり、令和6(2024)年度には200万人を超えています。一方、外国人宿泊客数については大きく目標を下回っており、インバウンド対策に課題があります。
- 支援策等により新規就農者数は目標を達成しており、担い手の農地集積率も高いものの、農業者の高齢化により、今後の農業の担い手不足が見込まれ、新たな遊休農地の発生などが懸念されます。
- 空き店舗の活用はある程度進んでいますが、さらに空き店舗を解消するには、住宅併設店舗や高額な改修費用などの課題があります。

自立した自治運営を可能とする強固で信頼される行財政基盤の確立を推進するとともに、市民主体のまちづくりを進めました。

### 《主な取組》

- 各種計画に伴うワークショップや市長ふれあいトーク(※)などの実施により、市民の声を市政に活かす取組を行いました。
- 外部より広報戦略アドバイザーを任命して、SNS(※)等を活用した効果的な情報発信に取り組みました。
- 暮らしの便利帳や防災ガイドブックを多言語で作成・配布するとともに、市内在住の外国人が交流できる場を設けるなど、多文化共生の推進に取り組みました。
- 移住定住特設サイトの構築や支援金の拡充により、移住者への支援を強化しました。また、ふるさと納税の促進を含め、関係人口の創出・拡大に努めました。

### 《主な指標の状況》

		第2次計画の設定		実績(R6)
		基準(H26)	目標(R7)	
関連する統計資料	ホームページアクセス数(1日平均)	1,023件	1,200件	1,136件
	県及びあわら市の移住施策によるUIターン者の移住者数	15人	100人	97人
	実質公債費比率	9.3%	7.2%	8.3%
	市税収納率(現年度分)	98.2%	100.0%	98.6%
	将来負担比率	46.1%(R元)	60.0%	23.0%
関連する市民意識	市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると考える市民の割合	19.6%	25.0%	14.6%
	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	49.9%	55.0%	50.0%

### 《主な成果と課題》

- 市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると考える市民の割合が14.6%と低く、若者など幅広い方の意見に耳を傾ける取組が求められます。
- 様々な媒体を利用して情報発信を行っているものの、SNSなどで情報を得ている人は限られており、周知や内容の充実を図る必要があります。
- 外国人住民が年々増加しており、外国人にも暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、多文化共生社会の実現に向けた環境整備が必要です。
- 移住者数は増加していますが、定住につなげた施策が十分とは言えず、移住後の生活環境整備を含めた総合的な支援体制の構築が必要です。
- ふるさと納税では、返礼品提供事業者の新規返礼品開拓やPR強化により、令和6(2024)年度の寄付額は約12億円まで増加しており、引き続き市場の動向を注視しながら、取組を継続する必要があります。



# 第3章

## あわら市を取り巻く社会の潮流

これからのまちづくりを考える上で、本市に関連すると考えられる一般的な社会潮流について整理します。

### 1 | 少子高齢化・人口減少の進行

- 日本の人口は平成20(2008)年をピークに減少を続け、少子高齢化が加速しており、特に地方では若年層の流出が進んでいます。
- 令和7(2025)年には団塊の世代が75歳以上となり、高齢者支援や医療・介護の需要がさらに増大することが予想されます。
- 子育て支援策や移住促進施策の強化、働き手不足の課題に対する外国人労働者の受け入れやシニア層の活躍推進といった施策も必要と考えられ、社会全体の生産性向上や地域コミュニティの維持が重要な課題となっています。

### 2 | 防災・災害対応の重要性

- 気候変動の影響による豪雨や台風、地震などの自然災害が頻発化・激甚化しています。
- 老朽化したインフラの脆弱性が指摘され、防災・減災の取組が急務となっています。
- 市町村ではハザードマップの整備や避難計画の強化のほか、デジタル技術を活用した防災情報の提供を強化しており、市民の防災意識の向上や地域の防災力強化が重要な課題となっています。

### 3 | 環境問題への対応

- 地球温暖化や異常気象の影響が深刻化する中で、脱炭素社会の実現に向けた取組が進められています。
- 国では令和2(2020)年に「2050年カーボンニュートラル(※)」を宣言し、再生可能エネルギーの導入や省エネ施策の推進を強化しています。
- GX(グリーントランスフォーメーション)(※)の推進により、クリーンエネルギー(※)の普及や、ESG投資(※)などが広がっており、環境対応は経済成長と両立すべき課題となっています。

### 4 | 持続可能な都市・インフラの維持

- 人口減少と財政難の影響を受け、都市インフラの維持管理が課題となっています。
- 老朽化した公共施設や道路、上下水道の修繕・更新が必要とされており、限られた予算の中で効率的に管理する手法が求められています。
- コンパクトシティ(※)やスマートシティ(※)の推進により、持続可能な都市経営を実現推進する取組が必要となっています。

## 5 | デジタル化・DXの進展

- AI(※)やIoT(※)などデジタル技術の急速な進展やビッグデータ(※)活用など、社会全体のDX(デジタルトランスフォーメーション)(※)が加速しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、リモートワークやオンラインサービスの普及が進み、市町村でも行政手続きのオンライン化やデジタルデバインド(※)の解消が課題とされ、さらなるスマートシティ化に向けた取組が必要となっています。
- デジタル社会の進展に伴い、教育や働き方、生活スタイルも変化しており、それに適応するためのインフラ整備が不可欠となっています。

## 6 | 地域コミュニティの変化

- 少子高齢化や価値観の多様化により、地域コミュニティの希薄化が進んでいます。
- 家族形態の変化により単身世帯が増加し、従来の地域社会における助け合いの仕組みが維持しにくくなっています。
- 地域コミュニティの活性化に向け、市民主体の地域づくりや、行政・企業・NPOの連携によるまちづくりが今後の重要な課題となっています。
- 地方移住や二拠点生活などの新たなライフスタイルが注目されています。

## 7 | グローバル化・国際情勢の変化

- 国際社会の変化が日本の経済や安全保障に大きな影響を与えています。コロナ禍やウクライナ、中東情勢などがグローバル経済に影響を及ぼし、サプライチェーン(※)の見直しが進んでいます。
- 外国人労働者の受け入れ拡大やインバウンド需要の回復に対応した施策が必要となっています。

## 8 | ウェルビーイング(※)の向上

- ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態を指し、持続可能な社会の実現に不可欠な概念となっています。
- 教育、福祉、医療、まちづくりなど多方面からのウェルビーイングにつながる取組が必要と考えられます。
- 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中、幸福度を高めるための取組が求められており、企業では、ワーク・ライフ・バランス(※)の改善や職場環境の整備が進み、市町村でも健康増進や地域交流の活性化が推進されています。

# 第4章 あわら市の現状

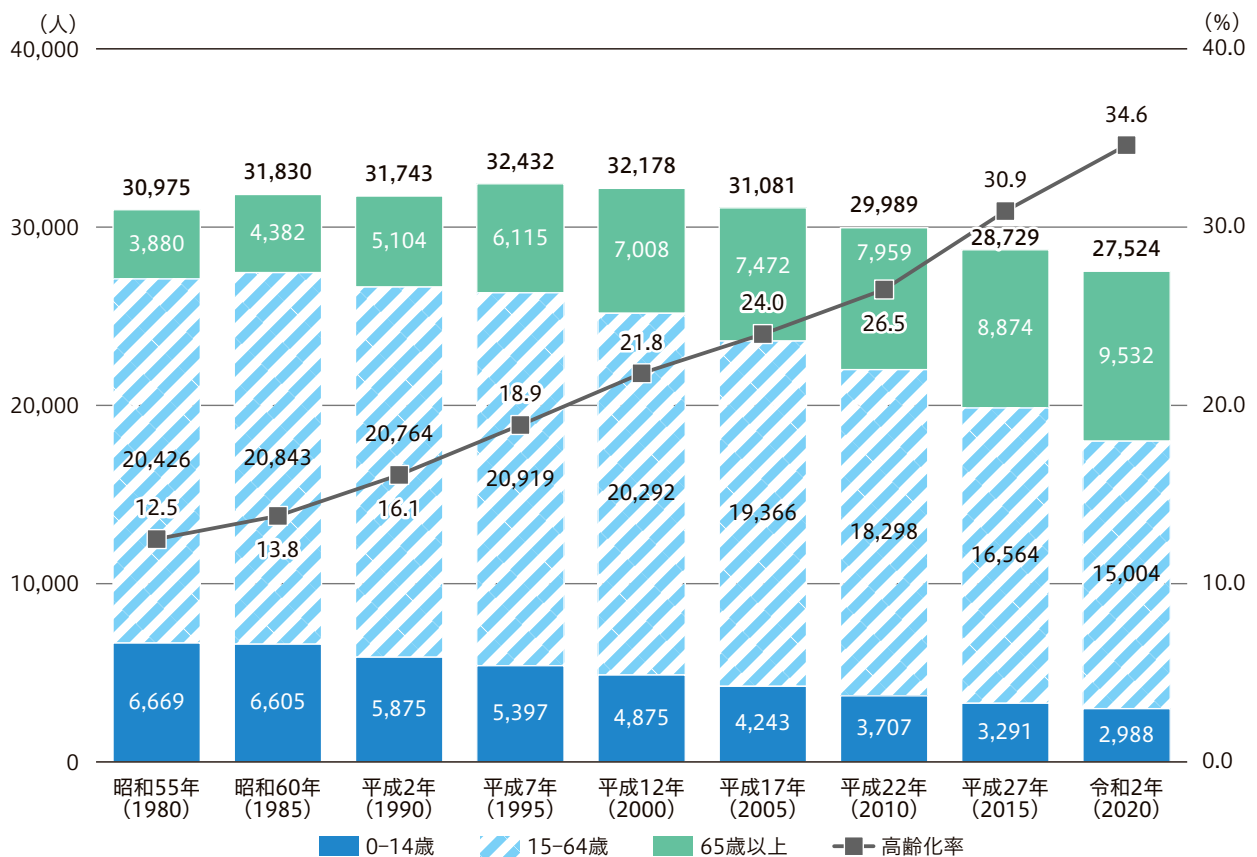
統計資料やアンケート、ワークショップ意見からの市民の声など、あわら市の現状を整理します。

## 第1節 あわら市の現況

### (1) 人口の推移

あわら市の人口は、平成7(1995)年をピークに減少に転じ、以降は一貫して減少傾向にあり、令和2(2020)年で27,524人となっています。年齢3区分別人口をみると、0-14歳及び15-64歳人口は減少している一方で、65歳以上人口は増加し続けており、令和2(2020)年の高齢化率は34.6%となっています。

#### ■総人口及び年齢3区分別人口、高齢化率の推移(各年10月1日現在)



(注) 総数には年齢不詳を含むため、合計が一致しない場合がある。  
(資料) 総務省「国勢調査」

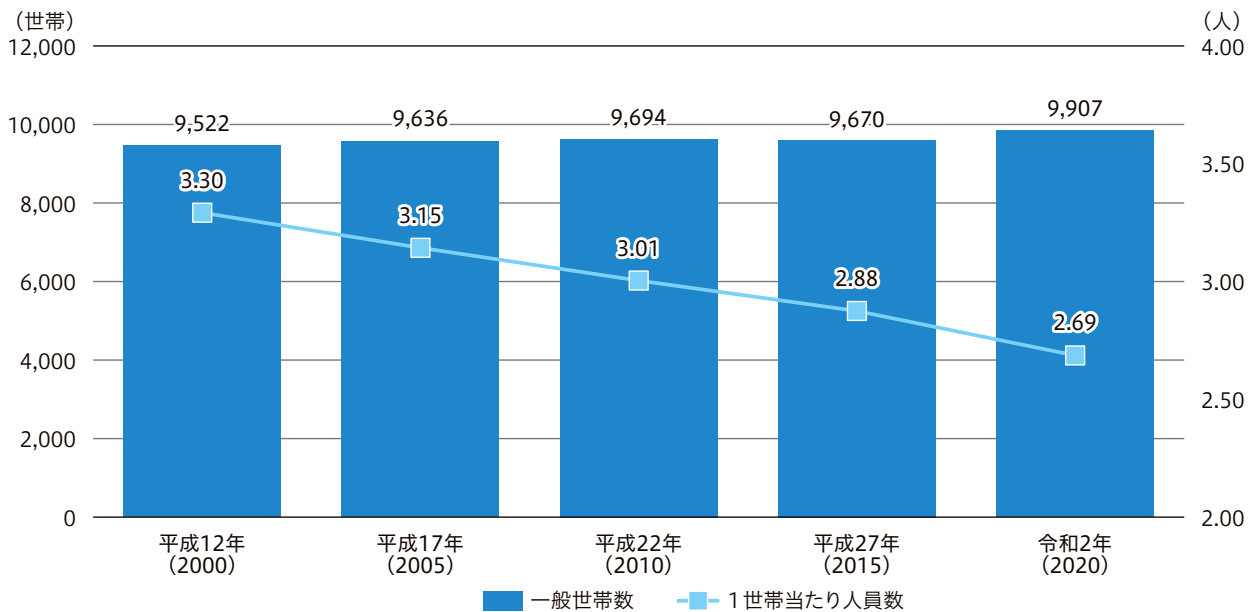
## (2) 世帯数等の推移

あわら市の世帯数（一般世帯数）と1世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は増加傾向で推移している一方、1世帯当たり人員は大きく減少しており、令和2（2020）年には世帯数が9,907世帯、1世帯当たり人員が2.69人となっています。

一方で、高齢者単独世帯の割合は上昇しており、平成27（2015）年以降は10%を超え、令和2（2020）年では12.3%となっています。

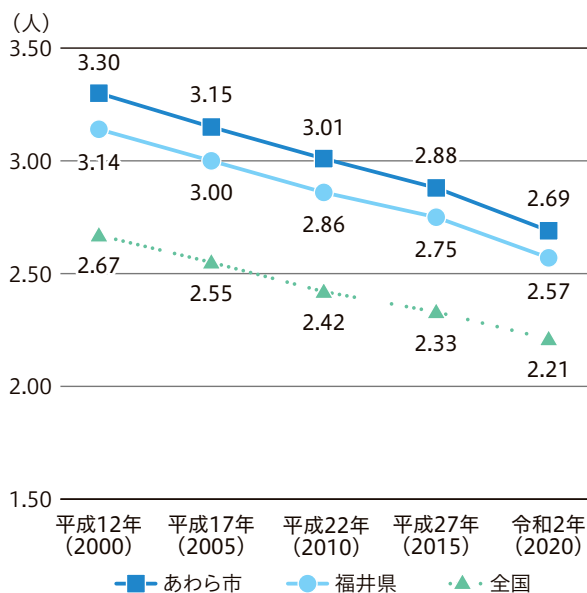
1世帯当たり人員は全国・福井県より多く、高齢者単独世帯の割合も全国・福井県より高い水準で推移しています。

### ■世帯数と1世帯当たり人員の推移



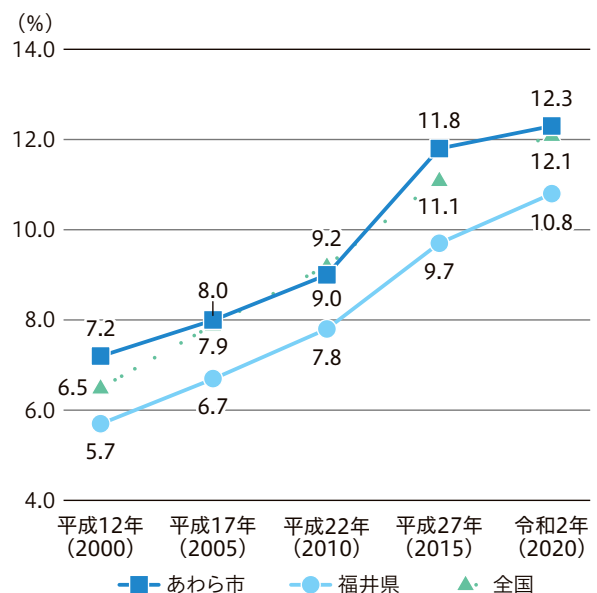
(資料) 総務省「国勢調査」

### ■1世帯当たり人員の比較



(資料) 総務省「国勢調査」

### ■高齢者単独世帯割合の比較



(資料) 総務省「国勢調査」

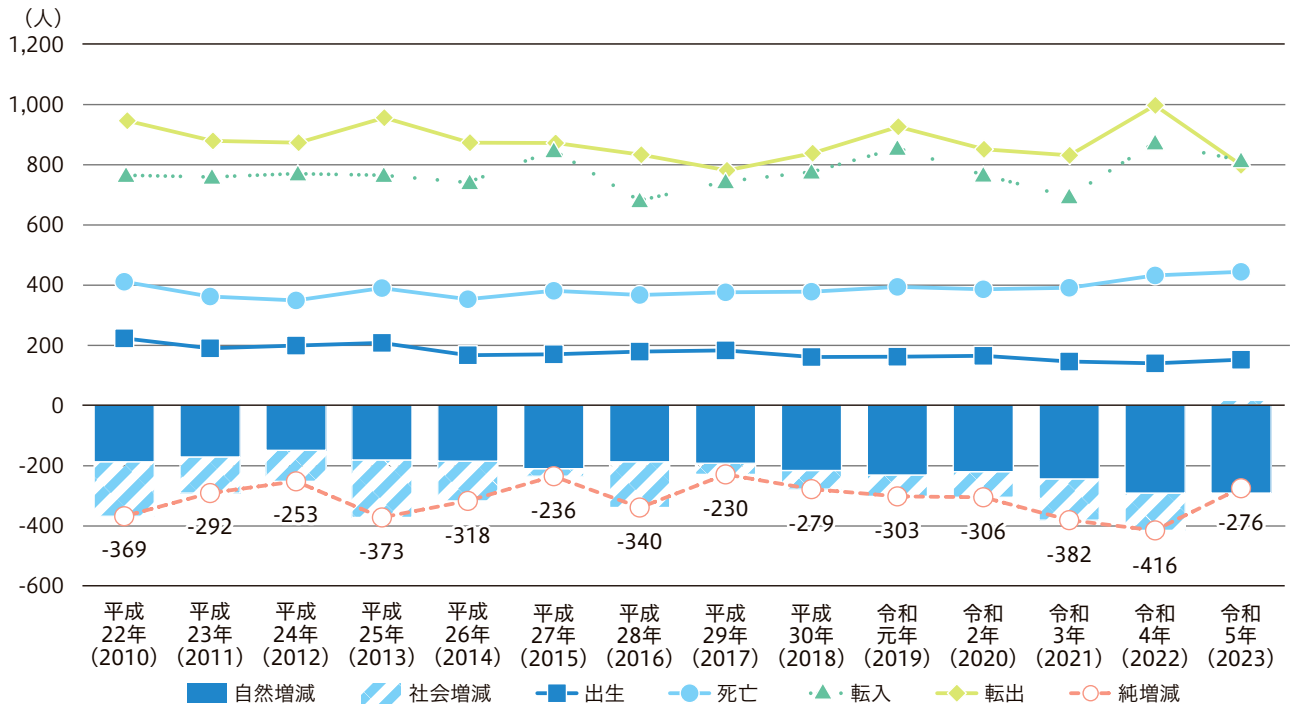
### (3) 人口動態

社会増減（転出・転入による増減）では、平成 22（2010）年以降、転出者が転入者を上回る社会減が続いていましたが、令和 5（2023）年には社会増に転じました。

自然増減（出生・死亡による増減）では、平成 22（2010）年以降一貫して死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

社会増減と自然増減を合わせると、平成 22（2010）年以降、減少が続いています。

#### ■人口動態の推移



(資料) 福井県の推計人口 (年報) (前年 10 月～当該年 9 月)

### (4) 流入・流出口

あわら市の通勤・通学の流入人口は 6,000 人台で推移している一方、流出人口は平成 12（2000）年以降、減少傾向となっています。また、昼夜間人口比率は上昇傾向で推移し、令和 2（2020）年には 97.2%となっています。

#### ■人口流動の推移

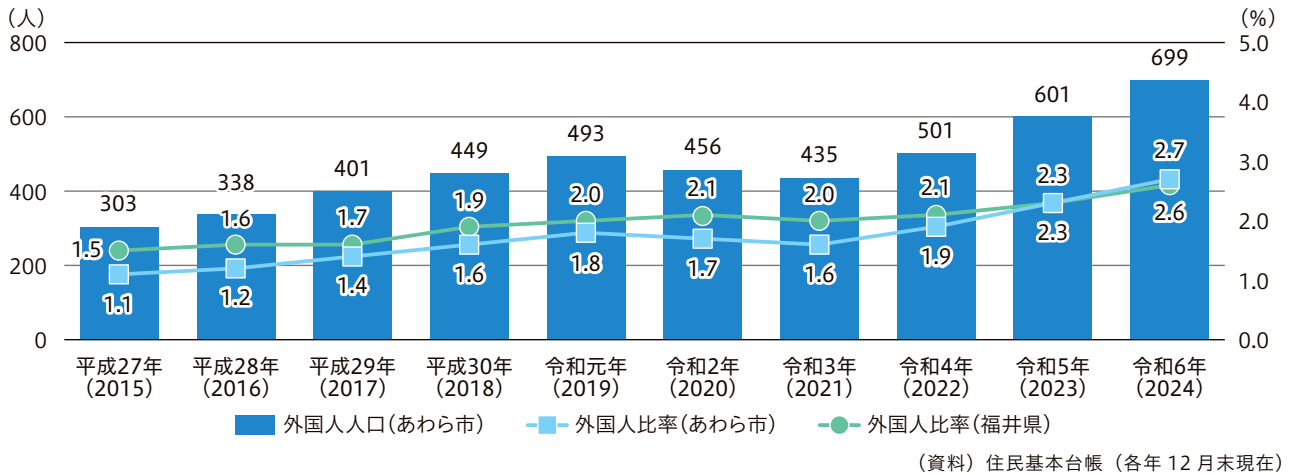
	常駐人口 (人)	昼間人口		流入人口 (人)	流出人口 (人)
		人口(人)	割合(%)		
平成 7 (1995) 年	32,432	29,766	91.8	6,386	9,051
平成 12 (2000) 年	32,178	29,660	92.2	6,893	9,408
平成 17 (2005) 年	31,081	29,167	93.8	6,263	8,177
平成 22 (2010) 年	29,989	28,333	94.5	6,351	8,007
平成 27 (2015) 年	28,729	27,747	96.6	6,688	7,670
令和 2 (2020) 年	27,524	26,754	97.2	6,594	7,364

(資料) 総務省「国勢調査」

## (5) 外国人人口

あわら市の外国人人口は、令和3（2021）年以降増加傾向にあり、総人口に占める割合も、令和6（2024）年には福井県平均と同程度まで上昇しています。

### ■外国人人口の推移



## (6) 就業人口

あわら市の就業人口比率をみると、第3次産業が6割以上を占めています。令和2（2020）年を福井県と比較すると、あわら市は第1次産業、第2次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低くなっています。

### ■産業分類別就業人口の推移

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	
平成17(2005)年	1,222	7.4	5,879	31.8	10,091	60.8	16,639
平成22(2010)年	940	6.1	4,873	31.5	9,648	62.4	15,513
平成27(2015)年	923	6.2	4,711	31.5	9,345	62.4	15,132
令和2(2020)年	847	6.0	4,651	32.9	8,620	61.1	14,287
(参考) 福井県 令和2(2020)年	12,640	3.3	122,364	31.6	252,272	65.1	395,765

(資料) 総務省「国勢調査」

あわら市の事業所数、従業者数の推移をみると、事業所数は平成21（2009）年から令和3（2021）年にかけて減少していますが、従業者数は13,000人前後で推移しています。

### ■民営事業所数、従業者数の推移

	事業所数(事業所)	従業者数(人)
平成21(2009)年	1,446	13,212
平成24(2012)年	1,317	12,870
平成26(2014)年	1,323	13,212
平成28(2016)年	1,282	13,756
令和3(2021)年	1,242	12,932

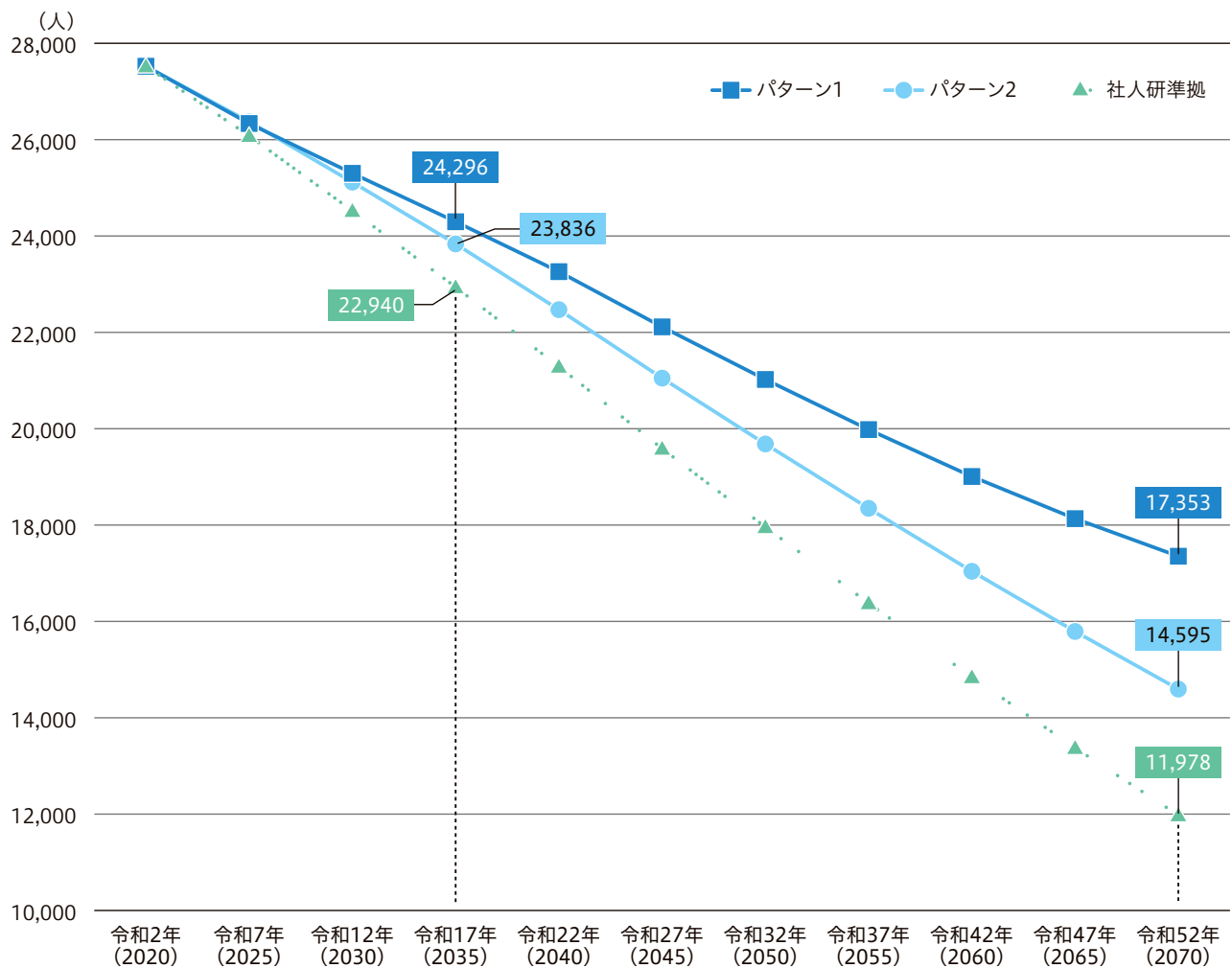
(資料) RESAS

## (7) 人口の将来展望

本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所(※)の推計(社人研準拠)によると、令和17(2035)年には22,940人、令和52(2070)年には11,978人にまで減少することが見込まれています。これに対し、20代～30代の社会増減が均衡した場合のパターン2では、総人口が14,595人となる見込みです。また、パターン2と同様に社会増減の状況が改善した上で、合計特殊出生率(※)も上昇した場合のパターン1では、総人口が17,353人となる見込みです。

本市では、人口減少のペースを緩やかにすることを目指し、出生数の向上と社会動態の均衡の両立を図り、令和52(2070)年に約17,300人の人口規模を維持することを目標とします。

### ■将来人口推計



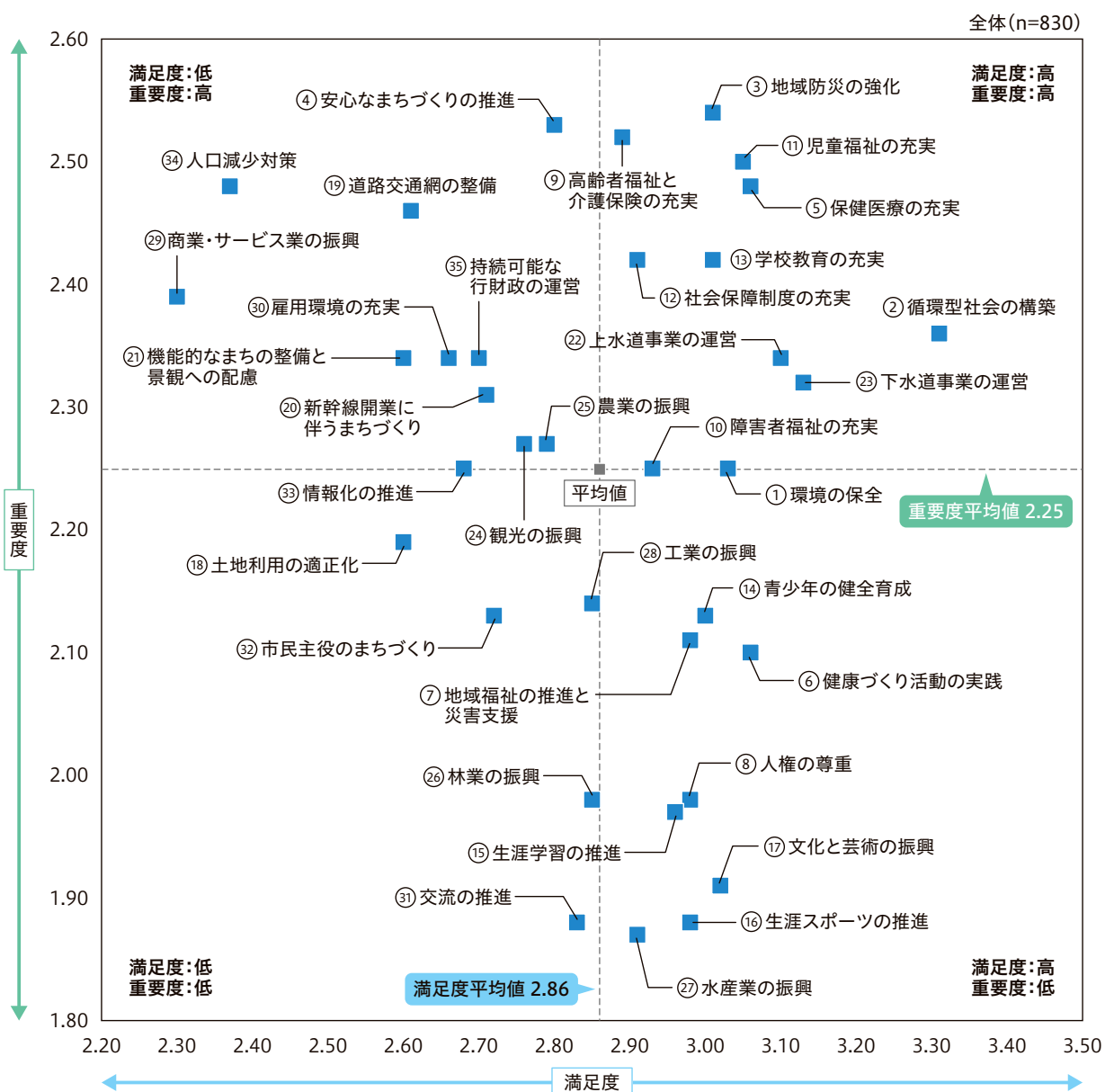
	①自然増減に関する仮定	②社会増減に関する仮定
人口目標 パターン①	合計特殊出生率が、令和12(2030)年に「1.8」まで上昇、令和22(2040)年に「2.07」まで上昇、それ以降は「2.07」が維持される。	20代～30代の社会増減が令和2(2020)年から均衡(±ゼロ)となる。
パターン②	合計特殊出生率が、現状の値「1.39」のまま推移する。	20代～30代の社会増減が令和2(2020)年から均衡(±ゼロ)となる。
社人研準拠	合計特殊出生率が、1.4前後で推移する。	10代後半～30代は今後継続して、社会減となっていく。

## 第2節 市民の声

### (1) 市民アンケートの結果

あわらしをより住みやすく魅力的なまちにするため、市民のみなさまからご意見をうかがい、これからのまちづくりの方向を定めるための資料とすることを目的としてアンケートを実施しました。満足度が低く、重要度が高い項目として「④安心なまちづくりの推進」「③④人口減少対策」「①⑨道路交通網の整備」などが挙げられています。

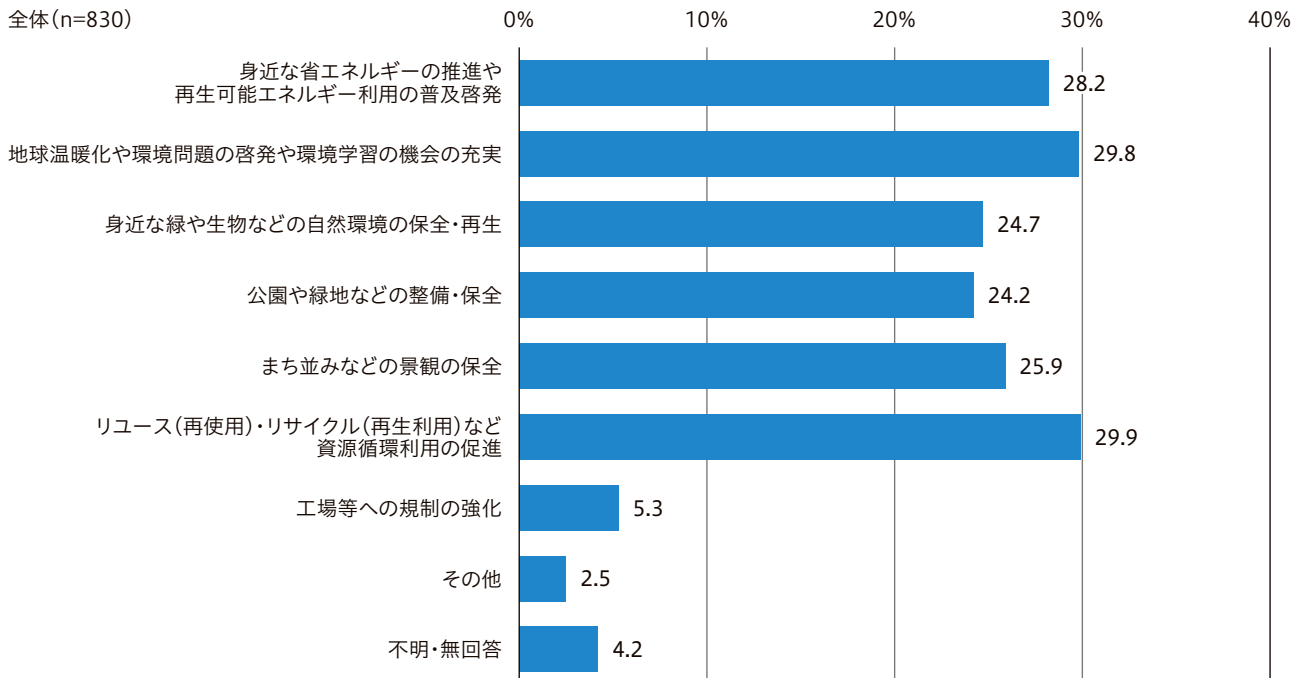
#### ■施策の満足度と重要度（市民アンケート）



## ■「action 1 環境」に関するアンケート結果

### 「環境をよくするために力を入れるべきこと」

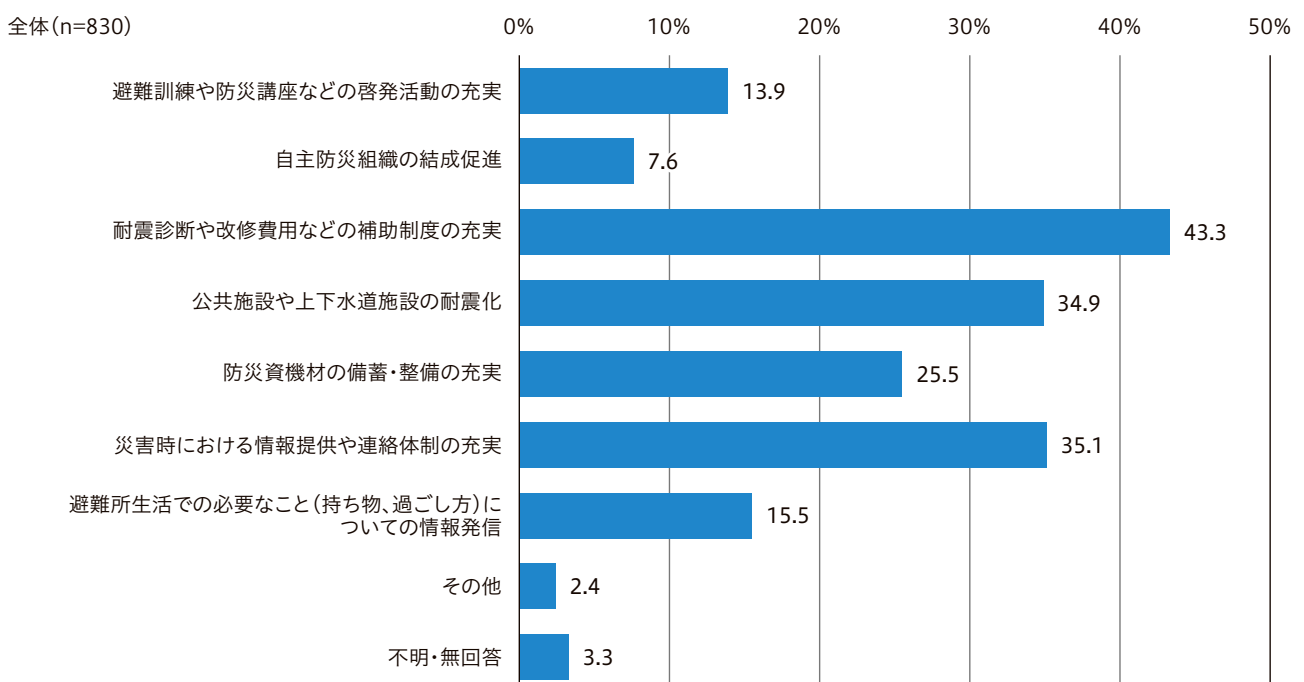
「リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)など資源循環利用の促進」が最も高く、次いで「地球温暖化や環境問題の啓発や環境学習の機会の充実」、「身近な省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用の普及啓発」となっています。



## ■「action 1 環境」に関するアンケート結果

### 「防災に対する取組として力を入れるべきこと」

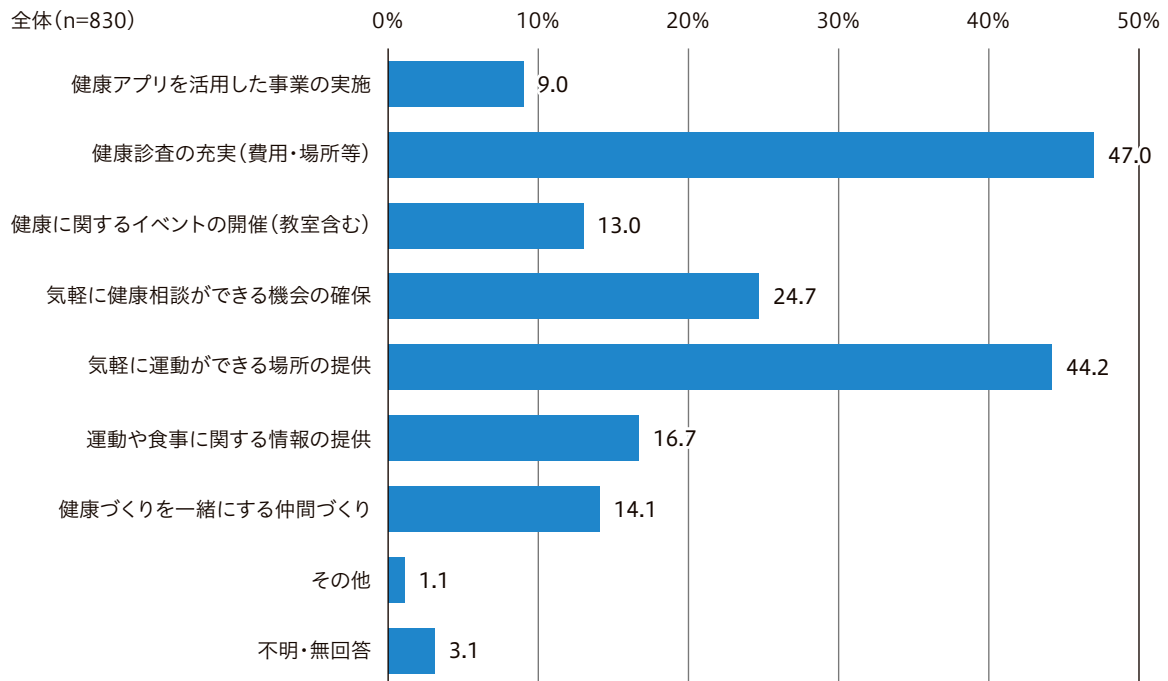
「耐震診断や改修費用などの補助制度の充実」が最も高く、次いで「災害時における情報提供や連絡体制の充実」、「公共施設や上下水道施設の耐震化」となっています。



## ■「action2 健康」に関するアンケート結果

### 「市民がより健康になるために力を入れるべきこと」

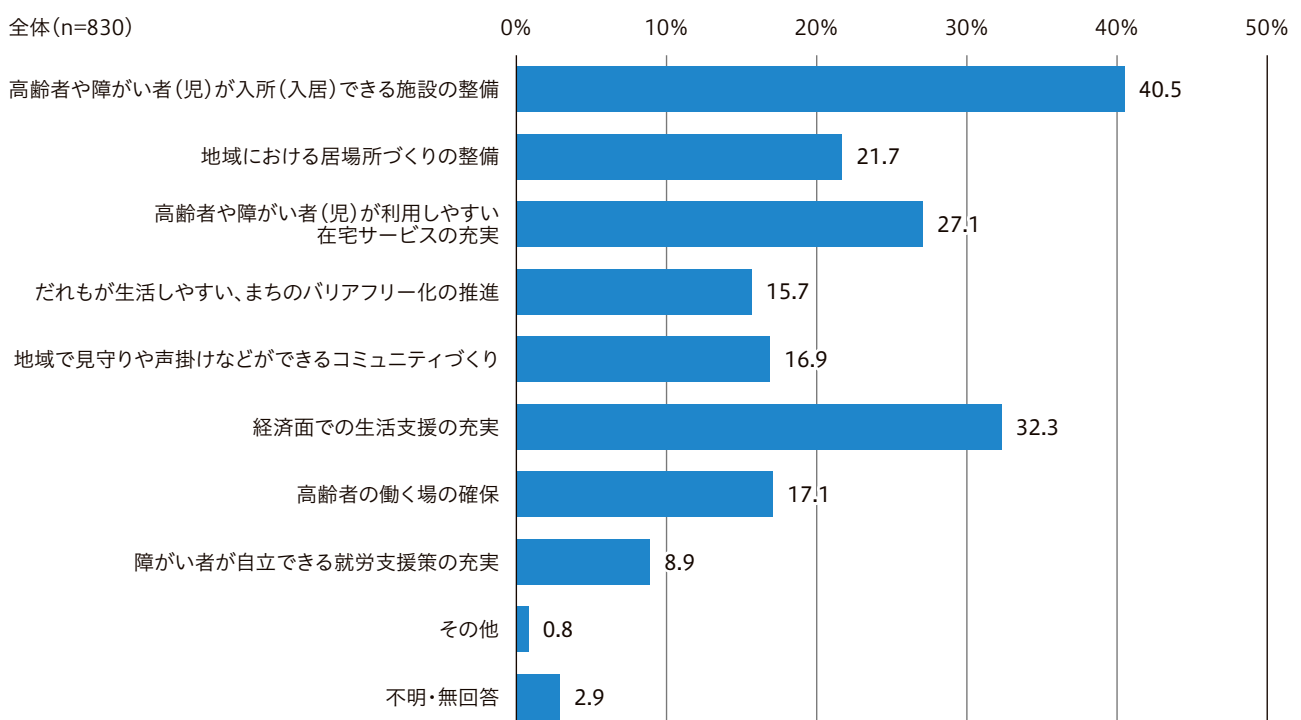
「健康診査の充実（費用・場所等）」が最も高く、次いで「気軽に運動ができる場所の提供」、「気軽に健康相談ができる機会の確保」となっています。



## ■「action2 健康」に関するアンケート結果

### 「福祉を充実させるために力を入れるべきこと」

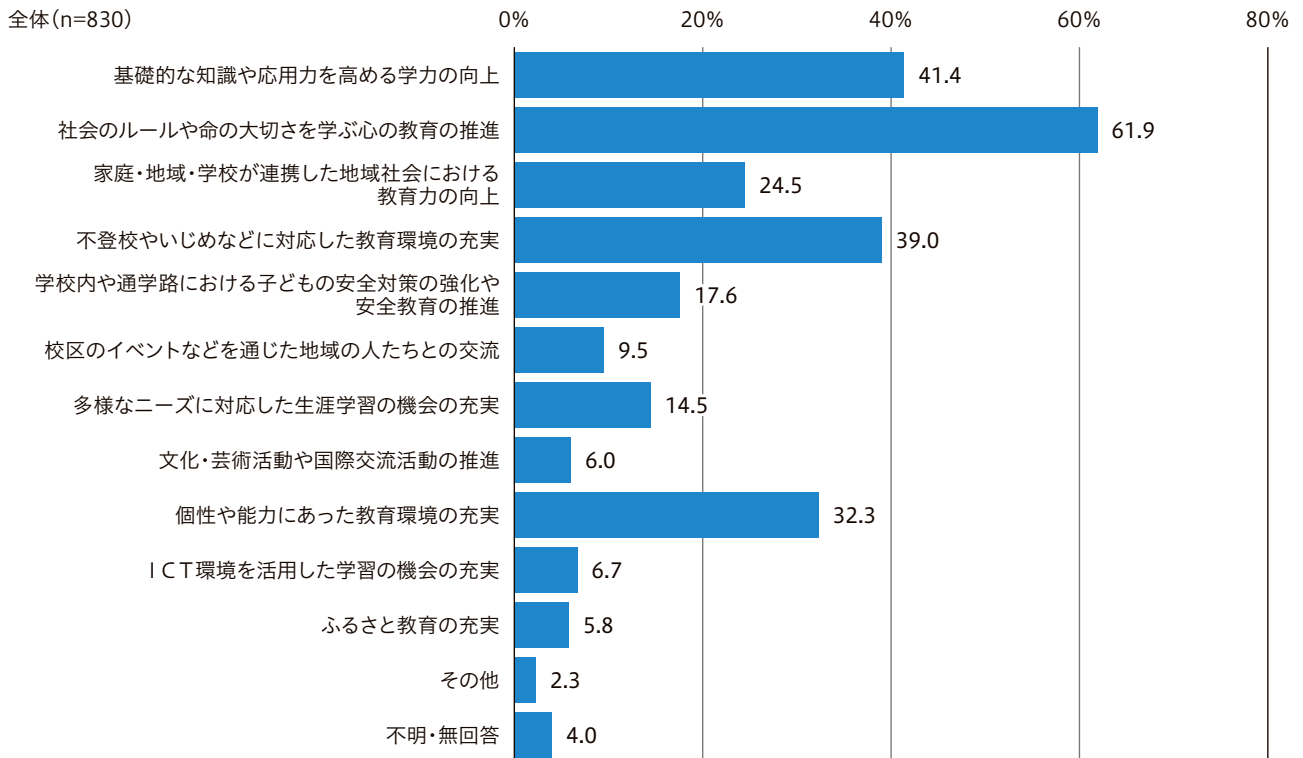
「高齢者や障がい者(児)が入所(入居)できる施設の整備」が最も高く、次いで「経済面での生活支援の充実」、「高齢者や障がい者(児)が利用しやすい在宅サービスの充実」となっています。



## ■「action 3 教育」に関するアンケート結果

### 「教育を充実させるために力を入れるべきこと」

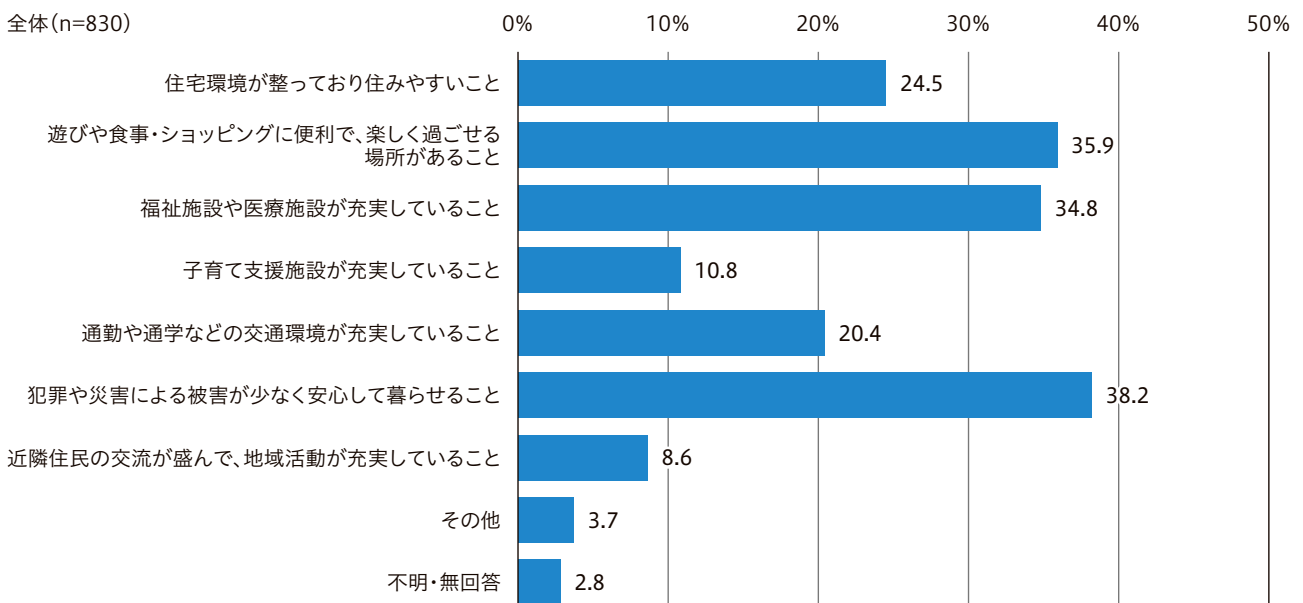
「社会のルールや命の大切さを学ぶ心の教育の推進」が最も高く、次いで「基礎的な知識や応用力を高める学力の向上」、「不登校やいじめなどに対応した教育環境の充実」となっています。



## ■「action 4 都市」に関するアンケート結果

### 「あわら市に住み続けるために必要なこと」

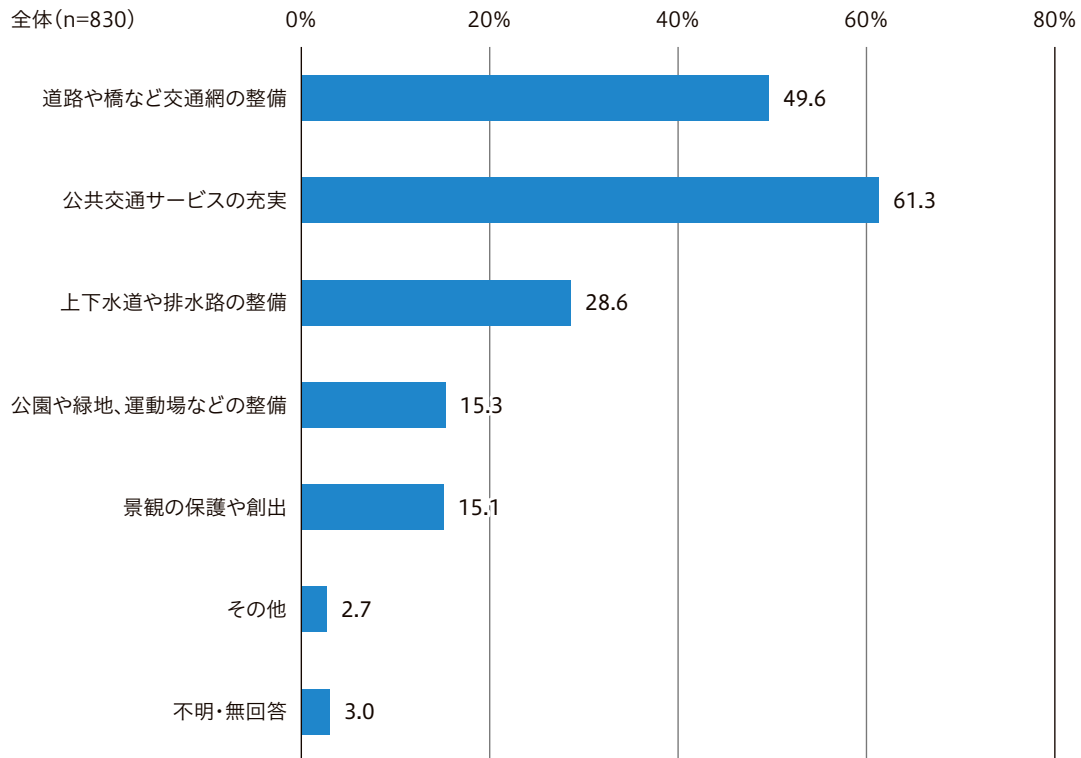
「犯罪や災害による被害が少なく安心して暮らせること」が最も高く、次いで「遊びや食事・ショッピングに便利で、楽しく過ごせる場所があること」、「福祉施設や医療施設が充実していること」となっています。



## ■「action 4 都市」に関するアンケート結果

### 「生活を充実させる都市基盤の取組として力を入れるべきこと」

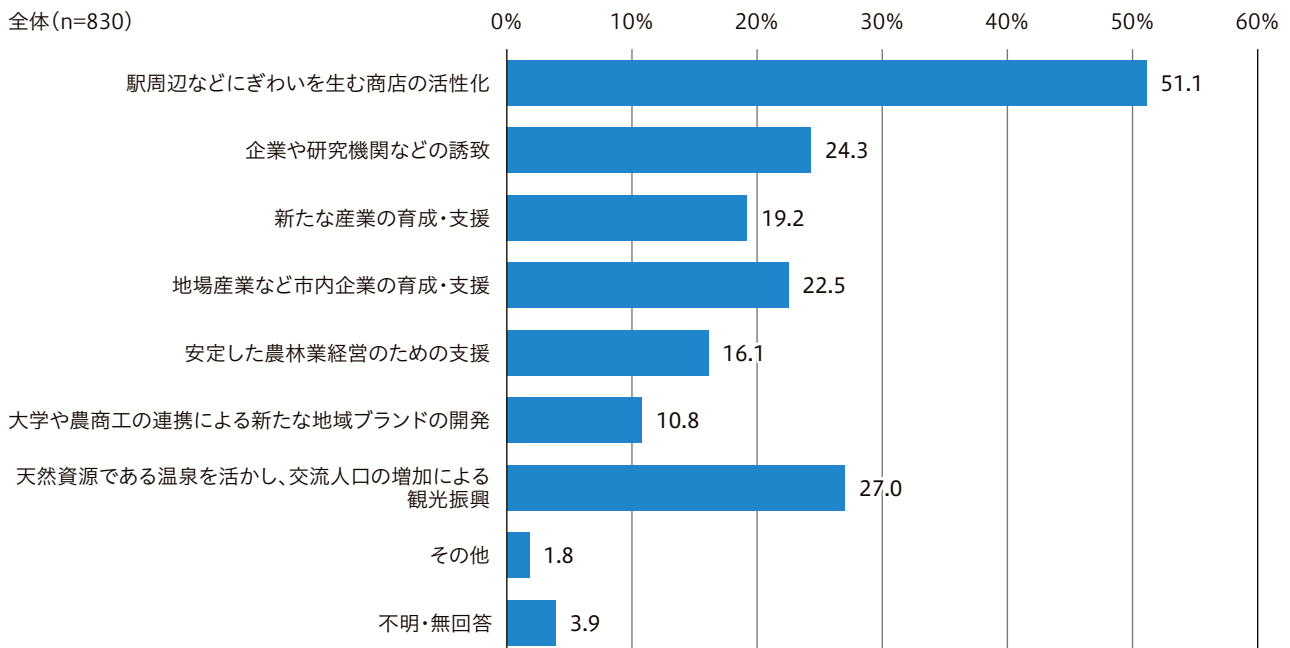
「公共交通サービスの充実」が最も高く、次いで「道路や橋など交通網の整備」、「上下水道や排水路の整備」となっています。



## ■「action 5 経済産業」に関するアンケート結果

### 「産業振興・活性化のために力を入れるべきこと」

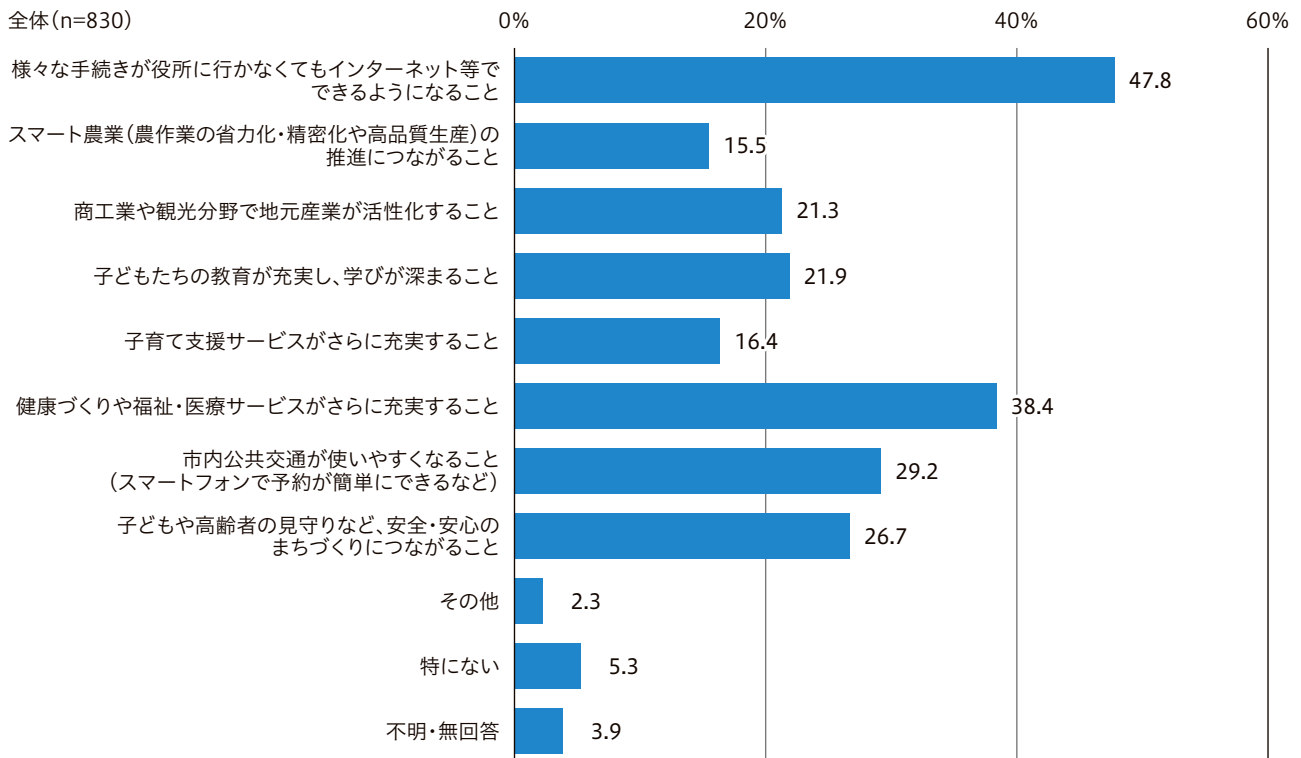
「駅周辺などにぎわいを生む商店の活性化」が最も高く、次いで「天然資源である温泉を活かし、交流人口の増加による観光振興」、「企業や研究機関などの誘致」となっています。



## ■「action6 地域社会」に関するアンケート結果

### 「デジタル化が進むなかで、期待すること」

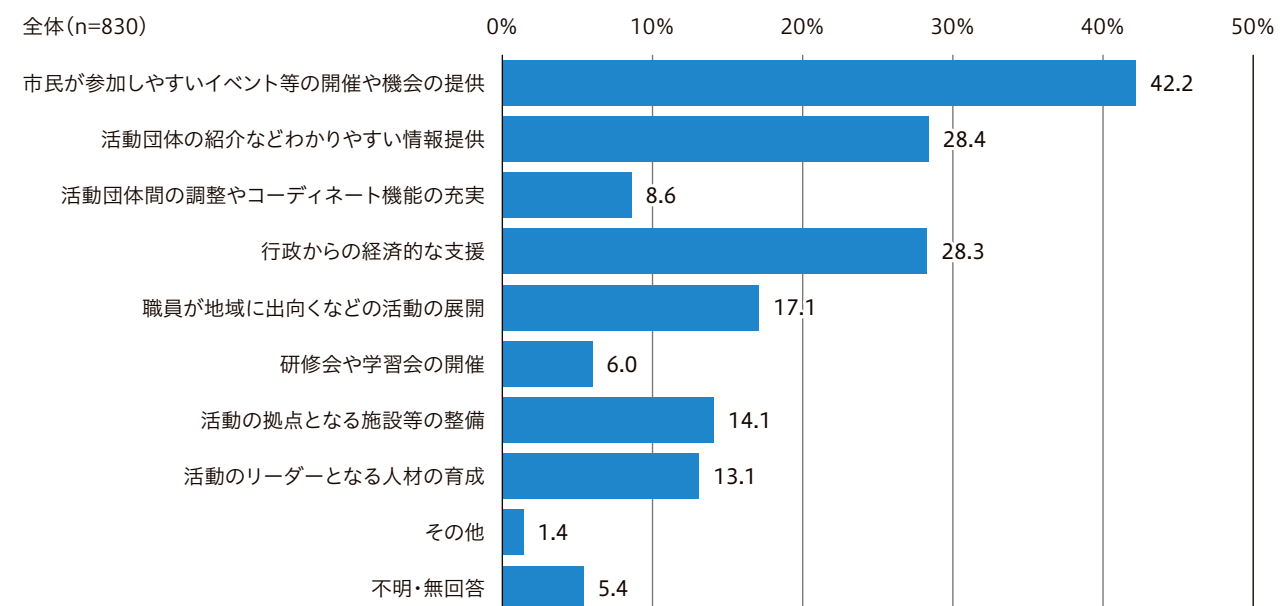
「様々な手続きが役所に行かなくてもインターネット等でできるようになること」が最も高く、次いで「健康づくりや福祉・医療サービスがさらに充実すること」、「市内公共交通が使いやすくなること（スマートフォンで予約が簡単にできるなど）」となっています。



## ■「action6 地域社会」に関するアンケート結果

### 「協働を進めるために必要なこと」

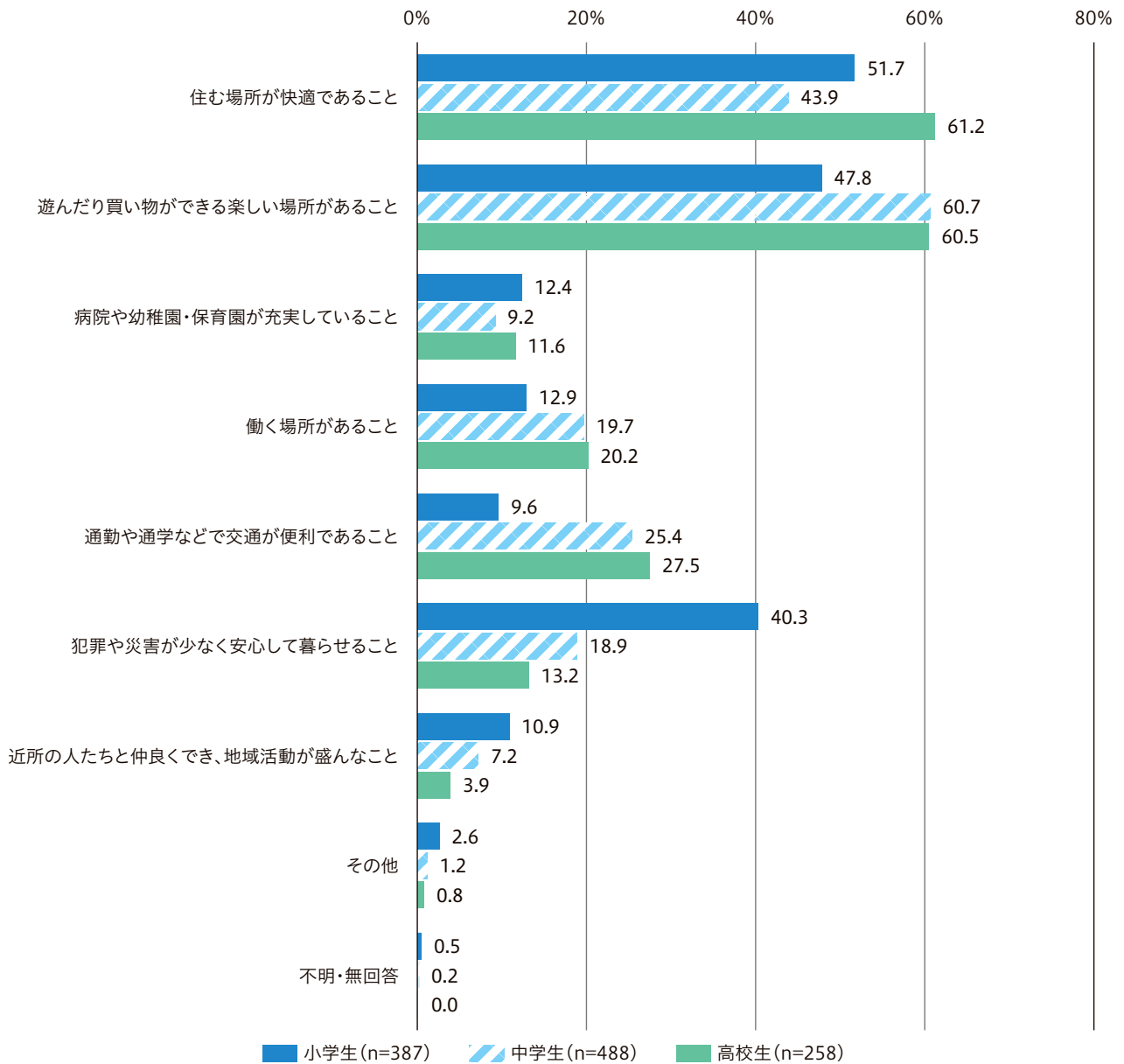
「市民が参加しやすいイベント等の開催や機会の提供」が最も高く、次いで「活動団体の紹介などわかりやすい情報提供」、「行政からの経済的な支援」となっています。



## (2) 小中高校生アンケートの結果

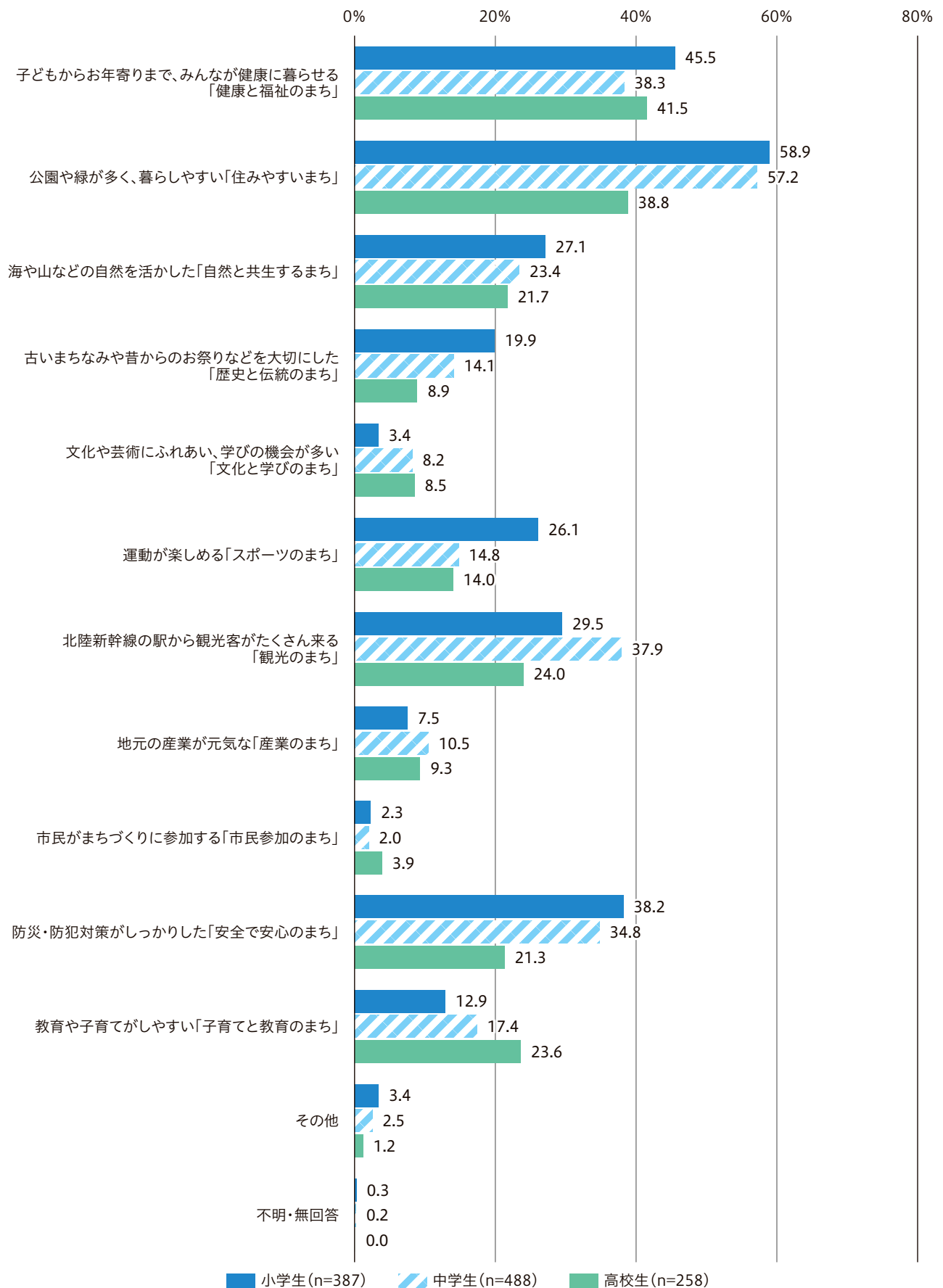
### ■あわら市に住み続けるために必要なこと

小中高校生ともに「住む場所が快適であること」「遊んだり買い物ができる楽しい場所があること」が高く、小学生では「犯罪や災害が少なく安心して暮らせること」も高くなっています。



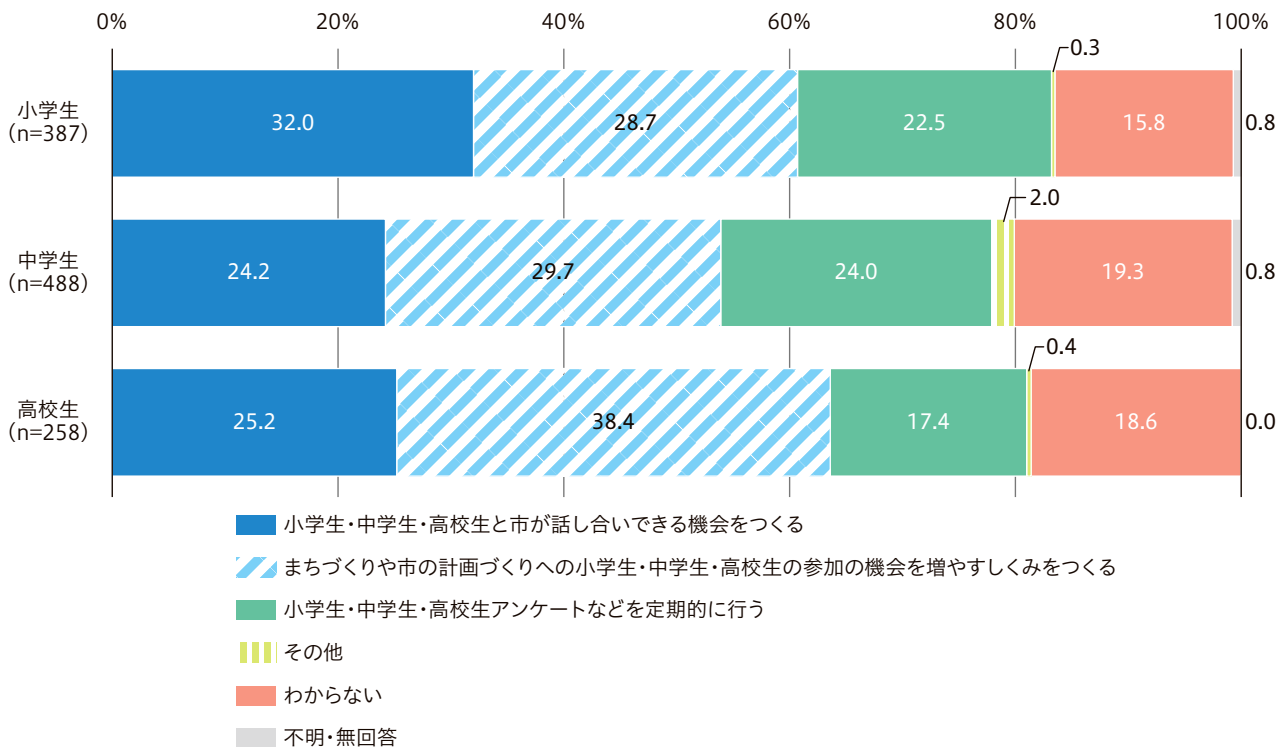
## ■これからどのようなまちになってほしいか

小中高校生ともに「公園や緑が多く、暮らしやすい「住みやすいまち」「子どもからお年寄りまで、みんなが健康に暮らせる「健康と福祉のまち」が高くなっています。



## ■小中高校生の意見をあわら市のまちづくりに活かす方法として有効だと思うこと

小学生では「小学生・中学生・高校生と市が話し合いできる機会をつくる」、中学生では「まちづくりや市の計画づくりへの小学生・中学生・高校生の参加の機会を増やすしくみをつくる」が最も高くなっています。



### (3) 市民ワークショップからの意見

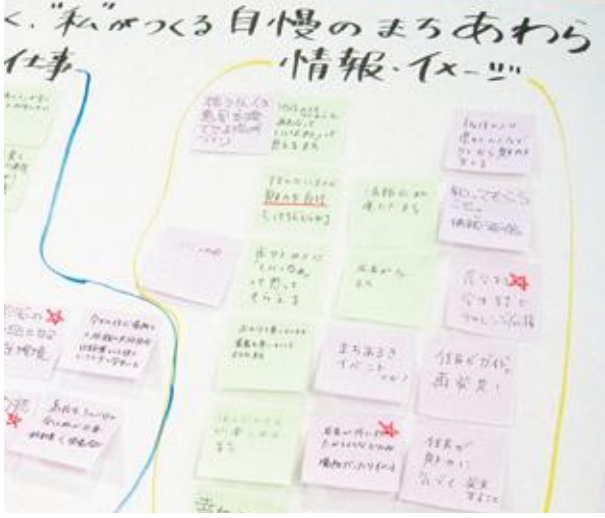
市民の想いやまちづくりのアイデアを計画に反映させるため、市民参画の観点から、これからのあわら市について市民が自由に語り合う場となるよう、市民ワークショップ(全3回)を開催しました。当日は、自営業の方や農業者、旅館関係者、子育て中の方、学生などいろいろな立場の方にご参加いただき、貴重なご意見をいただきました。

#### ①実施概要

**第1回**  
 日 時：令和7(2025)年4月12日(土)  
 テーマ：あわら市の好きなところ、変えたいところ  
 参加者：28名(うち市の若手職員6名)  
 内訳  
 男性14名 女性14名  
 20～30代：14名  
 40～50代：8名  
 60代以上：6名

**第2回**  
 日 時：令和7(2025)年5月10日(土)  
 テーマ：目指したいあわら市の未来の姿  
 参加者：26名(うち市の若手職員7名)  
 内訳  
 男性13名 女性13名  
 20～30代：14名  
 40～50代：6名  
 60代以上：6名

**第3回**  
 日 時：令和7(2025)年5月24日(土)  
 テーマ：まちづくりのアイデアの具体化  
 参加者：25名(うち市の若手職員5名)  
 内訳  
 男性12名 女性13名  
 20～30代：12名  
 40～50代：6名  
 60代以上：7名



#### ②グループテーマ

i 産業・仕事、観光	農林水産業、商工業、雇用、観光等に関すること
ii 生活環境・安全、環境・都市基盤	自然環境、リサイクル・ごみ、住環境、上下水道、交通インフラ、防犯・防災、交通安全等に関すること
iii 福祉・保健・医療	子育て支援・地域福祉・高齢者福祉・障がい者福祉・健康づくり・社会保障・医療等に関すること
iv 教育・文化・スポーツ	学校教育、生涯学習、スポーツ、歴史・文化等に関すること
v 共生、協働・コミュニティ	多文化共生、男女共同参画、人権尊重、市民協働、地域コミュニティ・移住・定住等に関すること

### ③グループテーマ 主な市民の想い、意見

#### あわら市の魅力

温泉がある

食の魅力にあふれている

創作の森や大学がある

ゆったりできる場所が多い

静かなところ

人があたたかい

ストレスが少ない

住みやすい、子育てしやすい

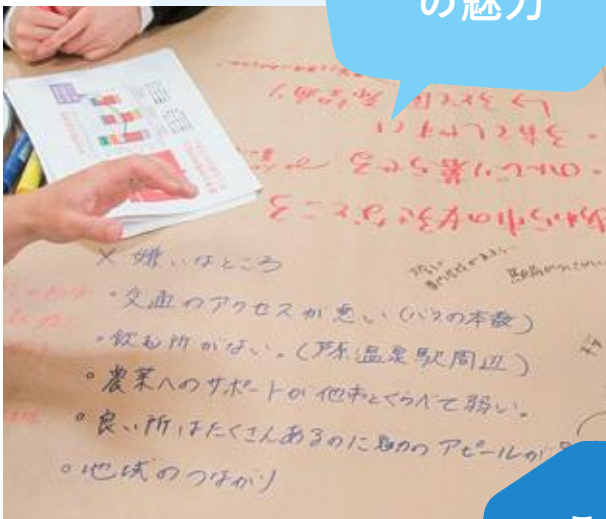
新幹線駅のアクセスが良い

伝統の祭りやイベントがある

自然が豊か

人のつながりがある

あいさつがある



#### これから必要な取組

若者の受皿になる居住環境

隣近所助け合って車で移動する

多種多様な働く場所

自助・共助の意識づけ

知ってもらふこと = 情報発信

SNSの活用

空家の利活用

お金を落としてもらう仕掛け

意見交換できる場づくり

多世代が集まる居場所づくり

いくつになってもあわら学を学べる環境

教育への地域人材の活用

子育てに関して相談できる場所をつくる



#### あわら市の課題

市内の交通の便が少ない

駅前がさびしい

飲食店が少ない

大人の居場所が少ない

つながりが持ちづらい

大学キャンパスを活かせていない

働く場所の選択肢が少ない

若者が流出している

良いところを知らないことが多い

産官学の連携が弱い

市民の意見が反映されづらい

#### ④グループごとの意見

##### 《産業・仕事、観光グループ》

目指す姿 | “誰か”じゃなくて“私”がつくる自慢のまち あわら

###### 現 状

- i 温泉や自然など多様な観光資源があるが、市民自身がその魅力を十分に理解・発信できていない
- ii 産業や観光に関する地域連携は進みつつあるが、若者や学生が関われる場が少ない
- iii まちの魅力は豊富だが、情報発信やブランディング(※)が弱く、市外への認知度が低い

###### 課 題

- i 若者や移住者が地域産業や観光に関わる仕組みづくりとチャレンジ支援が必要
- ii 市民が主役となる地域PRの担い手育成と、魅力の再発見を促す仕組みが必要
- iii 産学官連携を強化し、地域資源を活かした「稼ぐ力」のある産業構造の形成が必要

##### 《生活環境・安全、環境・都市基盤グループ》

目指す姿 | これぞ住みたいくなる!!~ねむらない街AWARA~

###### 現 状

- i 山・海・湖など自然環境に恵まれ、交通利便性も改善しているが、都市機能が十分でない地域もある
- ii ごみの分別や地域清掃活動など、市民主体の環境保全意識が根づきつつある
- iii ボランティア活動や美化運動が続いているが、担い手の高齢化が進んでいる

###### 課 題

- i 交通弱者や夜間移動の対応など、移動手段の確保と利便性の向上が必要
- ii 環境保全活動の継続に向け、若い世代の参加を促す仕組みづくりが必要
- iii 自然と都市生活の調和を保ちつつ、誰もが快適に暮らせる都市基盤整備が必要



## 「福祉・保健・医療グループ」

### 目指す姿 | 地域と共に自分らしく生活できる街あわら

#### 現 状

- i 高齢化が進む中で、地域のつながりや支え合いが残る一方、孤立する世帯もみられる
- ii 子育てや障がい者支援などの制度は整備されつつあるが、相談窓口の周知が十分でない
- iii 心身の健康づくりに向けたイベントや交流の場が増えているが、参加者層が固定化している

#### 課 題

- i 子育て・障がい・高齢など分野横断的な福祉資源の充実と連携が必要
- ii 偏見や孤立を防ぎ、多様なライフスタイルを受け入れる地域風土の形成が必要
- iii 地域全体で健康づくり・生きがいづくりを推進する仕組みの強化が必要

## 「教育・文化・スポーツグループ」

### 目指す姿 | つながりあって学べるまち ~あわら学~

#### 現 状

- i 自然や文化施設など学びの資源が多いが、地域と学校の連携が十分に活かされていない
- ii 公民館やワークショップなど学びの場はあるが、情報が届かず参加が限定的
- iii 教員不足や多忙化により、教育の質向上や特色ある学びづくりが課題となっている

#### 課 題

- i 地域人材を活用し、学校と地域が連携してふるさと教育を推進する体制づくりが必要
- ii 大人も学び続けられる生涯学習の場と、情報発信・参加促進の仕組みづくりが必要
- iii 教育の戦略化を図り、地域愛を育てる持続的な教育システムの構築が必要

## 「共生、協働・コミュニティグループ」

### 目指す姿 | 住みたくなる 住みつづけたくなる日本一やさしいまち あわら

#### 現 状

- i 地域のつながりや隣近所の交流は残っているが、若者や新住民の参加が少ない
- ii 協働による取組が進む一方、情報共有や市民参画の場が限定的
- iii 女性・若者・高齢者など、多様な人が活躍する動きが芽生えている

#### 課 題

- i 多様な世代・立場の人が気軽に関われるコミュニティの再構築が必要
- ii 空家や公共施設を活かした居場所づくりと、交流・支援の場の整備が必要
- iii 市民・企業・行政の協働を促す仕組みづくりと、情報発信力の向上が必要

# 第5章

## あわら市の課題と今後の施策の柱

### 第1節 あわら市の課題の整理

あわら市を取り巻く社会の潮流や現状及び市民ワークショップやアンケートから得られた市民の声から、SWOT分析により、あわら市の課題を整理しました。

	プラス要因	マイナス要因
内部要因	<b>強み (Strength)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●あわら温泉の知名度、集客力</li><li>●恵まれた自然や豊富な食の魅力</li><li>●山や湖、川や海といった観光資源が豊富</li><li>●住みやすい、子育てしやすいという市民からの評価</li><li>●静かで、落ち着いて暮らせる環境</li><li>●地域や住民とのつながりが残る</li><li>●あいさつがある、人があたたかい</li><li>●大学や文化施設などの学びの環境</li></ul>	<b>弱み (Weakness)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●若者の定住意向が低い、地域への参画機会が少ない</li><li>●自治会加入率低下</li><li>●市内の公共交通が不便</li><li>●働く場所の選択肢が少ない</li><li>●第1次産業の後継者不足</li><li>●商業・サービス業の満足度が低い</li><li>●まちの良いところが市民に知られていない、市外への発信力が低い</li><li>●地域の担い手不足</li><li>●産学官の連携不足</li><li>●財政力の低下</li></ul>
外部要因	<b>機会 (Opportunity)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●北陸新幹線芦原温泉駅開業による首都圏アクセス向上</li><li>●価値観、ライフスタイルの多様化</li><li>●安全・安心意識の高まり</li><li>●環境への意識の高まり</li><li>●市民参画の必要性の高まり</li><li>●経済・観光・交流のグローバル化</li><li>●DX化の進展</li></ul>	<b>脅威 (Threat)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>●人口減少、若年層の流出</li><li>●少子高齢化の進行、労働人口の減少</li><li>●地球環境問題の進行</li><li>●大規模災害発生への不安</li><li>●物価高騰、経済状況の低迷</li><li>●都市間競争の激化</li><li>●公共施設、インフラ設備の更新費用の増大</li><li>●多様な連携の必要性</li></ul>

SWOT分析とは、内部環境を「Strength (強み)」「Weakness (弱み)」の観点から、外部環境を「Opportunity (機会：プラス要因)」「Threat (脅威：マイナス要因)」の観点から整理する手法です。

## 第2節 課題から導きだす施策の柱

あわら市の課題の整理から、まちづくりを進めるための4つの柱に、それらを下支えする柱を加えた5つの施策の柱を位置づけます。

### 施策の柱 1

本市は人口減少や若者の流出(脅威)、地域への参画機会の少なさ(弱み)から、将来の担い手不足が深刻化(弱み)しています。一方、住みやすさや学びの環境、人のあたたかさ(強み)、価値観の多様化(機会)やデジタル化の進展(機会)は新たな可能性です。そこで、人が生まれ、育ち、学び、地域で活躍できる機会を広げることが重要です。人財を増やし育てることは、雇用やにぎわいの創出、暮らしの安心、環境の取組を支える力につながります。持続可能でより良いまちづくりを実現するためには、ずっと住み続けたいまちを支える人の循環をつくることが不可欠です。



人が育ち、  
活躍できる  
「人財創造」への  
挑戦

子育て支援の充実や学校教育、生涯学習を通じて、予測困難な時代を生き抜く「生きる力」を持った人財を育成し、地域で多様な人が活躍できるまちづくりに挑戦します。

### 施策の柱 2

北陸新幹線芦原温泉駅の開業で首都圏からのアクセスが高まり(機会)、あわら温泉や自然・食の魅力(強み)を活かす好機が広がっています。一方で、働く場の選択肢や農業の担い手の不足、商業・サービス業の満足度の低さ、市内交通の不便さ(弱み)が課題です。市外から訪れる人の滞在・消費を増やし、就農や起業、雇用、地域との関わりを促すとともに、地域ブランドを磨きあげ、市民と事業者・農業者の挑戦を後押しすることが不可欠です。



人が輝き、  
にぎわいを生み出す  
「活力創造」への  
挑戦

北陸新幹線開業を活かした観光振興、地域資源を活かした農林水産業、商工業の振興を図り、地域経済の活性化と、人が集まりにぎわいが生まれるまちづくりに挑戦します。

### 施策の柱 3

地域や住民とのつながりが残る一方で（強み）、若年層が減少し、高齢者が増える（脅威）ことで支える人と支えられる人のバランスの変化が予想されます。また、外国人人口の増加など、さらなる多様化が進む（機会）ことも考えられます。誰もが健やかに、安心して暮らし続けるため、福祉サービスや各種相談支援などの公的な支援をはじめ、地域におけるつながりや、支え合いが重要です。特に災害（脅威）時などに向け、見守りや声かけなど日頃からの関係が大切であり、変化する人口構造に対応した新たな地域のあり方の構築が必要です。



## 人と地域で 支え合う 「安心創造」への 挑戦

地域防災力の向上、防犯・交通安全の推進、超高齢社会における健康寿命の延伸、公的支援だけでなく市民同士の助け合いによる支援体制の充実など、安心安全なまちづくりに挑戦します。

### 施策の柱 4

豊かな自然に恵まれた（強み）あわら市において、環境の保全や地球にやさしい暮らし方（機会）はこれからも大切な視点であり、省エネ・再エネの推進、緑や水を大切に取る取組など、環境負荷（脅威）を減らすことが必要です。また、道路や水道など都市基盤を支える公共インフラが老朽化しており、維持管理や安全の確保に課題（脅威）が生じています。誰もが便利で快適に過ごすことができるよう、持続可能な地域づくりが必要です。



## 人と自然にやさしい 「環境創造」への挑戦

脱炭素社会を目指した地球にやさしい地域づくり、恵まれた自然環境の保全と活用、道路・公共交通・上下水道などのインフラの維持・保全を通じて、便利で安全な暮らしを実現するまちづくりに挑戦します。

### 施策の柱 5

## 各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」

市民の利便性向上や行政の効率化に向けたDXの推進、適切な行財政運営、公共施設等の財産管理、職員育成に取り組みます。